

平成26年度

事業報告書

公益財団法人 東京都農林水産振興財団

目 次

I	平成26年度事業運営の総括	1
II	事業実績	2
1	後継者等対策事業（公益目的事業1）	2
（1）	新規就業者支援事業	2
（2）	経営活動促進事業	6
（3）	都民交流事業	7
（4）	林業労働力確保支援センター事業	12
（5）	情報提供・普及啓発事業	16
2	経営安定対策事業（公益目的事業2）	17
（1）	農作業サポーター支援事業	17
（2）	農地保有合理化事業	18
（3）	東京農業の産業力強化支援事業	19
3	生産安定対策事業（その他の事業1）	21
（1）	野菜価格安定対策事業	21
（2）	畜産振興事業	22
4	森林整備事業（公益目的事業3）	25
（1）	分収林事業	25
（2）	都民との協働による森林づくり事業	29
（3）	都行造林管理事業	31
（4）	花粉発生源対策事業	32
（5）	木質バイオマス事業	34
（6）	森林を守る都民基金事業	35
（7）	情報提供・普及啓発事業	37
5	緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業4）	39
（1）	緑の募金事業	39
（2）	共生の森事業	42
（3）	苗木生産供給事業	43
6	試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）	45
（1）	農林総合研究センター事業	45
（2）	農林水産資源拡大事業	52
（3）	環境保全型農業の推進事業	55
III	管理部門	56

平成26年度は、次の経営方針を踏まえた「平成26年度事業計画」により事業を実施した。

- 1 都の農林水産業振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施する。
- 2 常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていく。
- 3 公益財団法人としてコンプライアンスを徹底し、常に都民の信頼を得る。

I 平成26年度事業運営の総括

我が国の農林水産業においては、担い手の減少や高齢化が進み、さらには輸入農産物の増加等に伴う国内農産物価格の低迷、食料自給率の落ち込みやT P Pへの対応など、大きな課題に直面した。さらに、都市農業を振興するための都市農業振興基本法や、60年ぶりとなる農業協同組合の大規模改革に関する法案の議論など、日本や東京の農業をめぐる環境に大きな変化の兆しがみられた。

財団においては、都、区市町村及び関係団体と密に連携しながら事業を着実に推進した。特に、多摩の林業・木材産業の活性化と木の良さなどを広く普及啓発するため、多摩産材情報センターを新たに開設し、製材所など多摩産材供給者と工務店などの利用者をマッチングする事業を推進した。また、開設2年目となるチャレンジ農業支援センターにおいて、自らの農業経営を発展させようとする意欲あふれる農業者に対して、専門家の派遣回数を前年度より増やし、新しい分野への挑戦や販路開拓を強力に支援した。

一方、試験研究部門においては、東京農業イノベーションプロジェクトが2年目を迎え、先端的施設園芸技術である東京型統合環境制御生産システムの開発に向け試験研究を推進した。また、試験研究のための資金を外部から獲得し、受託研究や大学・国研究機関等との共同研究を積極的に推進した。

内部管理については、引き続き、各種委員会等の活動を通じたコンプライアンスの徹底を図り、公益財団法人として透明性の高い事業運営を行った。10月には都内初の豚流行性下痢（PED）が発生したため、財団としても危機意識を高め、防疫対策を強化していたところであったが、2月に青梅畜産センターにおいてPED発生事態を引き起こしたことは誠に痛恨の極みである。直ちに青梅庁舎PED現地対策本部を立ち上げ、拡散防止や清浄化に取り組むとともに、3月には財団PED対策検討会を設置し、発生原因の究明や再発防止策等の議論を重ね、今後における対策の検討を行った。

なお、法令・定款の定めるところに従い、適宜適切に評議員会を3回、理事会を8回開催し、必要な事項について議案の提出・報告等を行った。

Ⅱ 事業実績

1 後継者等対策事業（公益目的事業1）

将来の農林水産業を担う後継者等に対し、就農支援活動や各種研修の実施、自主研究活動や配偶者確保などの支援を行った。

さらに、新しい事業展開や経営の高度化を目指す農林水産事業者に対する技術習得の支援などを行うことによって、活力ある東京都の農林水産業振興に努めた。

また、都民に東京農業の果たす役割について理解を深めてもらうよう、地産地消をテーマとした各種のイベントや農業体験・東京の農畜産物を活用した調理体験、畜産とのふれあい体験などの食と農の体験事業等を実施した。

（1）新規就業者支援事業

① 青年等就農促進事業

東京都から指定を受けた「青年農業者等育成センター」として、青年農業者が円滑に就農できるよう支援を行った。

ア 就農支援

東京都担当者、農業改良普及センター担当者、市町村担当者、関係団体担当者等を集めて就農支援企画会議（H26.6.4）を開催し、支援方策の検討や情報交換を実施した。

イ 就農相談

相談員（財団及び東京都農業会議就農相談担当者）が就農相談に対応し、新規就農者の支援を行った。

【就農相談件数】

119 件（内訳：本所（財団）23 件，分室（東京都農業会議）96 件）

ウ 新規就農者動向・実態調査

平成 25 年度に新規就農した農業者 61 名を対象に、就農動機や現在の経営状況、生産販売の動向、将来の経営方針などについて調査を実施した。

エ 青年農業者等育成

東京都農林水産業技術交換大会を開催し、青年農業者の研究、交流活動を支援した。

【開催、参加行事等】

名 称	開催日	開催場所	参加者
東京都農林水産業技術交換大会	H26.6.11	（公財）東京都農林水産振興財団講堂	農林漁業者 81 名 （6 組織発表）

最優秀賞 樹木の会（みきのかい）

「センチュウ密度低減のためのジャンボなラッカセイ「おおまさり」の活用と生産性の検討」

優秀賞 JA 東京みらい きよせ施設園芸研究会

「各社 静電ノズルの比較と効果」

八丈島農業振興青年研究会

「サツマイモに対する焼酎かすの施用効果」

オ 就農促進のための現地農業体験

都内での新規就農希望者（参加者7名）に対し、八王子市での現地農業体験を実施し、新たな農業の担い手に向けてのきっかけづくりを行った。

実施日：平成26年11月30日、12月6日、7日

実施農家：野菜農家2戸



カ 就農支援資金の債権管理

就農にあたって必要な資金（就農支援資金）の債権の回収を行った。

※ 就農支援資金とは、新規就農者に就農のための研修や営農に必要な施設整備等の経費を貸付けるもので、無利子資金である。平成26年10月から日本政策金融公庫が貸付主体となった。

【平成26年度までに財団で貸付けた貸付件数及び回収件数】

単位：件

種 類	内 容	貸付件数	既回収件数	今後回収件数
就農研修資金	実践的な研修	25	16	9
就農準備資金	就農先の調査等	21	19	2
就農施設等資金	施設の設置、機器の購入	18	5	13

② 農業後継者育成事業

東京農業を担う農業後継者の資質の向上を図るため、技術向上を目的とした研修活動に対し支援を行った。また、農業後継者の配偶者確保を目的とした交流会を実施し、東京農業の安定した担い手づくりを支援した。

ア 就農のための技術研修助成

新規就農者が農業経営を開始するにあたり、技術の習得及びその向上のために受講した研修に対し助成した。

項 目	対象者	内 容
公的機関等研修への助成	8名	研修先：農林総合研究センター 期 間：1年（H26.4～27.3） 研修生：野菜（6名）、果樹（2名） 助成内容：研修費用助成

イ フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー支援

農業後継者との技術習得を目的に開催される「フレッシュ&Uターン農業後継者セミナー」に協賛し、その運営費を助成した。

項 目	対象者	内 容
第11期F&U農業後継者セミナー（協賛）	96名 （第11期生）	主 催：東京都・JA東京中央会 期 間：H26.4～28.3（第11期の1年目） 開講式：H26.5.26 支援内容：運営費助成

ウ 意欲的農業者支援セミナーの実施

「意欲的農業者支援セミナー」を東京都と共催し、意欲的な農業者に対して、経営者マインドを持つ担い手として育成するための研修等の実施を支援した。

項 目	対象者	内 容
意欲的農業者支援セミナー(共催)	9名 (第6期生)	主 催：東京都・東京都農林水産振興財団 期 間：H26.4～28.3（第6期の1年目） 研修場所等：視察及び勉強会の実施 ・立川市企業的農業者（野菜） ・日野市企業的農業者（果樹） ・あきる野市企業的農業者（野菜） ・神奈川県藤沢市企業的農業者（花卉農家及び野菜農家） 支援内容：研修費用分担

エ 農業後継者とのふれあい交流会の実施（配偶者確保対策事業）

都内の独身青年農業者と女性との交流会を開催した。また、女性農業後継者の資質向上を図る交流会等を実施した。

独身青年農業者との交流会が縁となり結婚された2組に結婚祝い金を贈呈した。

項 目	規 模	内 容
独身農業青年との交流会	男性 23名 女性 12名	開催日：26.8.2（土） 場 所：ブルーベリー摘み取りとレストランパーティー
	男性 13名 女性 16名	開催日：27.1.31（土） 場 所：チーズづくり体験とレストランパーティー
女性農業後継者の交流会議	女性農業後継者等8名	開催日：26.9.18（木） 場 所：財団 実施内容： ・後継者支援対策とチャレンジ農業支援センター事業の説明と紹介 ・女性農業後継者への今後の支援内容検討 ・女性後継者同士の連携について意見交換
	女性農業後継者等5名	開催日：26.12.4（木） 場 所：東京アグリパーク 実施内容： ・女性農業後継者による直売の実施



独身農業青年との交流会での懇談



女性農業後継者による直売活動（東京アグリパークでの直売）

オ ふれあい活動を通じた配偶者確保支援

地域の農業後継者団体が行ったふれあい交流活動に対して助成した。

項 目	規 模	内 容
地域ふれあい交流会への助成	4団体に助成 (男女151名が参加)	①立川市農研会 ②JA東京みらい青壮年部 ③JAマイズ青壮年部 ④JA八王子市青壮年部

カ 農業後継者育成・支援

他産業に従事している農業後継者に対して、就農時の不安解消や今後の営農にあたっての支援のために農業後継者支援セミナーを実施し、先輩農業者やJAなどとの意見交換等を行った。

また、農業後継者等が技術を習得して、農業を行うために先進的な農業者のもとで研修を行う場合に、受入れ農業者に技術習得のための経費の一部を助成した。

開催日	項 目	場 所	参加者	主 な 内 容
H26. 5. 24	農業後継者支援セミナー (フォロー現地研修会)	調布市先輩農業者圃場	セミナー受講生 9名 先輩後継者3名 JA役職員 11名	共 催：北多摩地区農業協同組合協議会と共催で実施 対象者：最近就農した者を含む農業後継予定者とその配偶者 内容： 第1部 先輩後継者の圃場見学 第2部 意見交換会 第3部 参加者交流会
H26. 11. 29	農業後継者支援セミナー	八王子市内ホテル	セミナー受講生 17名 先輩後継者3名 JA役職員 9名	共 催：南多摩地区農業協同組合協議会と共催で実施 対象者：最近就農した者を含む農業後継予定者とその配偶者 内容： 第1部 先輩後継者の体験談 第2部 意見交換会 第3部 参加者交流会



農業後継者支援セミナー

北多摩地区（先輩農業者圃場視察）

南多摩地区（意見交換会）

項 目	規 模	研修生受入れ農家
農業技術研修生受入れ農家支援	先進農業者のもとで、農業後継者等が農業技術を習得するために6ヶ月以上研修した場合	①瑞穂町 近藤（剛）農園 ②立川市 高杉農園 ③あきる野市 笹本農園 ④立川市 中里農園 ⑤日野市 由木農園 ⑥立川市 鈴木農園 ⑦瑞穂町 近藤（隆）農園 ⑧清瀬市 関農園

（２）経営活動促進事業

農業経営の高度化や近代化のために、地域の課題を解決する研究や研修活動等を促進し、農業後継者団体等が行う自主的な活動を支援した。

ア 自主研究活動支援

財団に登録された後継者団体の自主的な研究活動に対し助成を行った。

【支援内容】

項 目	計 画	実 績	主 な 活 動 内 容
自主研究活動	10 団体	8 団体	露地抑制エダマメ栽培の検討（ＪＡ東京中央杉並中野地区青壮年部） 等

イ 研修活動支援

後継者団体が実施する研修活動に対する助成を行った。

【支援内容】

項 目	計 画	実 績	主 な 活 動 内 容
研修活動	40 団体	31 団体	①府中市農業後継者連絡協議会 （福岡県農林業総合試験場施設野菜（低コスト株元加温技術の視察）） ②ＪＡ東京みらい東村山直売会 （種苗メーカーと被覆資材メーカーにおいて最新生産技術等の研修） 等

ウ 販売促進等活動助成

後継者等が農産物等の販売促進等を行うため、チャレンジ農業支援センターによるアドバイスを実現するために費用の一部を助成した。

【支援内容】

項 目	計 画	実 績	主 な 内 容
販売促進等活動	16件	7件	・自家産はちみつの販売のための瓶シールやタグの印刷 ・自家製茶園看板の設置 ・自家野菜を用いたピザの販売促進のためのロゴマークの印刷 ・新たなデザインの堆肥袋の作成 等

(3) 都民交流事業

① 生産者と都民の交流

都民に対して安全で安心な農産物を提供している東京農業を持続させるとともに、東京農業の重要性について理解を深めてもらうようイベントを開催した。また、消費者ニーズ等を把握するために生産者と都民との交流会を開催した。

ア 交流会への助成事業

地域で開催された農業体験等を通じた都民との交流活動に助成した。

開催日	場 所	参加者数	主 な 内 容
H26. 12. 6	JA 町田市青壮年部	77 名	大根引っこ抜き大会、小松菜の収穫体験等



J A町田市青壮年部による大根引っこ抜き・小松菜収穫体験の状況

イ 財団主催の地産地消推進事業

地産地消をテーマとした生産者と都民の交流会を開催した。また、東京農業のPRや消費拡大等のために各種イベントを実施した。

開催日	場 所	参加者数	主 な 内 容
H26. 10. 26	多摩青果(株)国立市場 (2014多摩地区青果まつり)	300人	展 示：プランター野菜の展示 内 容：野菜・果物漢字読み方クイズの実施（参加賞として東京産コマツナ乾麺や東京産野菜カレーのプレゼント） P R 配布：コマツナラゲグッズによる東京産農産物のP R
H26. 12. 4	東京アグリパーク	300人	内 容：東京産野菜・花卉類・加工品等を直売 実 施：女性農業後継者による販売（立川市、八王子市、清瀬市、あきる野市の後継者）
H27. 1. 21	立川グランドホテル	144人	地産地消シンポジウム 「東京の農家の創意工夫と積極的なチャレンジ」 事例発表：販売促進に取り組んだ生産者の4事例を発表 講 演：「多摩地域の生産者とお客様のために取り組んだ地元スーパーマーケットの取り組み」 展示販売等：事例発表等で紹介した東京産農産物の加工品等の展示や試食、販売の実施



青果まつりでの食育活動
(多摩青果(株)国立市場)



東京アグリパークでの野菜販売活動



地産地消シンポジウムでの発表及び展示試食等

② 東京の青空塾

ア 援農ボランティア養成講座

農業に関心を持つ都民を対象に、区市と協力して一定期間、協力農家のもとで実践的な農作業の体験研修等を実施するとともに財団で集合研修を実施し、受講日数を満たした者を「援農ボランティア」として認定を行った。認定後は各区市で登録を行い、引き続き援農ボランティア活動を行うこととなっている。

また、かつて本援農ボランティア養成講座を受講し認定を受けて、5年以上援農ボランティアを継続している者を「長期継続援農ボランティア」と認定し、表彰状の授与等を行った。

援農ボランティア養成講座実施状況

実施区市町村	受講者数	認定者数	受入農家数
武蔵野市	5名	5名	3戸
三鷹市	11名	8名	5戸
小平市	7名	5名	4戸
国分寺市	23名	20名	※
東村山市	4名	3名	2戸
西東京市	12名	10名	7戸
武蔵村山市	1名	1名	1戸
羽村市	4名	3名	4戸
計	67名	55名	

長期継続援農ボランティア表彰者数

実施地区	表彰者数
三鷹市	5名
調布市	7名
小平市	2名
東村山市	2名
国分寺市	25名
計	41名

※市民農業大学での実習

農林水産振興財団での講習等実施内容

内 容	開催日	場 所	参加者数	主 な 内 容
開講式	H26. 6. 18	財団講堂	27名	・ 日程、保険の説明等
第1回講義	H26. 6. 18	財団講堂及び農総研圃場	27名	・ 東京農業の概要説明 ・ 野菜試験の概要説明と試験圃場見学
第2回講義及び長期継続援農ボランティア表彰式	H26. 8. 22	財団講堂及び農総研圃場	24名	・ 秋野菜の品種紹介と果樹試験の概要説明 ・ 試験圃場見学 ・ 長期継続援農ボランティアの表彰
視察研修	H26. 11. 2	明治神宮宝物殿前広場	33名	・ 東京都農業祭農産物品評会の見学と荷造り調整技術の研修
閉講式及び記念講演	H26. 12. 10	財団講堂	16名	・ 認定証の授与 ・ 意見交換会 ・ 講演 「援農ボランティアの皆さんに期待する」 講師 東京農工大名誉教授 淵野雄二郎氏



援農ボランティア育成研修



長期継続援農ボランティア表彰式



東京都農業祭視察

イ ボランティア傷害保険加入推進

援農ボランティア養成講座を受講している援農ボランティアや引き続き援農ボランティアを行っている者に対し、傷害保険の加入手続きを実施した。加入者は298名（杉並区、羽村市、府中市、小平市、三鷹市、調布市）で、うち新規は53名、継続は245名であった。

③都民と進める食と農の体験事業

ア 農業体験・食育事業

種まきや収穫体験などの農業体験、料理教室や食育講話などの食育活動を実施し、農業に対する理解の促進を図った。

開催日	項 目	場 所	参加者数	主 な 内 容
H26. 5. 17 ～11. 8	継続的な食育体験 教室	財団青梅庁 舎	のべ人数 528名	・ナスやサトイモ、ダイコンなどの種、定植、間引き、収穫作業 ・調理体験 ・販売体験
H26. 7. 18	東京産の農産物を使った食育体験	ルミエール 府中	24名	・高校生を対象にした東京産の農産物を使った調理実習
H26. 10. 25	農林水産フェア	財団立川庁 舎	4,291人 (フェア 来場者)	・TOKYO - Xのとん汁の販売 ・東京農業パンフレットの配布 ・果物型ヨーヨー釣り (JAバンク東京信連の参加)
H26. 12. 19	東京産の農産物を使った食育体験	ルミエール 府中	26名	・高校生を対象にした東京産の農産物を使ったジャム・ピクルス等加工品実習
H27. 1. 31	チーズ作り体験教室	立川市女性 総合センタ ー	30名	・モッツアレラチーズづくりと東京産農産物を使ったピザ作りの体験

イ 畜産ふれあい体験事業

都民を対象に畜産ふれあい体験や飼育管理体験を実施することで、畜産に対する理解促進、消費活動の推進を行った。

開催日	項 目	場 所	参加者数	主 な 内 容
H26. 4. 26	農林水産フェア春 の家畜ふれあいデー	財団 青梅庁舎	3, 996名	・家畜等とのふれあい体験 ・野菜クイズの実施と東京牛乳サブレのプレゼント ・ヨーヨー釣り (JAバンク東京信連の参加)
H26. 5 ～H26. 12	中学生・高校生の 職場体験		6校20名	・牛班の作業体験、牛乳の管理など
H26. 7. 30 8. 5	夏休み親子 畜産教室		115名	・搾乳体験とアイスクリーム作り体験
H26. 10. 25	農林水産フェア秋 の家畜ふれあいデー		3, 148名	・家畜等とのふれあい体験 ・野菜クイズの実施と東京牛乳サブレのプレゼント ・果物型ヨーヨー釣り (JAバンク東京信連の参加)
H27. 3. 7	畜産物加工体験教室		19 名	・ナチュラルチーズづくり体験 (初めてのチーズづくり教室)



継続的な食育体験教室(エダマメの収穫)



農林水産フェア (TOKYO - X の豚汁)



春の家畜ふれあいデー
(人気のヨーヨーつり)



夏休み親子畜産教室 (搾乳体験)

(4) 林業労働力確保支援センター事業

東京都から指定を受けた「東京都林業労働力確保支援センター」として、新規の就業や林業従事者の育成のほか林業事業体の雇用管理の改善など林業労働力確保と労働環境の改善のための支援事業を実施した。

① 森林整備担い手確保対策事業

森林整備の担い手である基幹現場技術者等へ、地域の実情に応じた技能研修を実施。

内容	実施日	参加人数
K Y T（危険予知訓練）研修	平成27年1月8日	24名



K Y T（危険予知訓練）研修

② 地域林業雇用改善促進事業

林業雇用改善アドバイザーを設置し、林業事業体の雇用管理改善に関わる相談指導、研修、雇用情報の提供等を実施。

アドバイザー1名設置

・求人求職相談の内容

内容	就業	研修・講習	林業事業体	その他	計
件数	38件	40件	3件	4件	85件

・求人求職相談の方法

区分	電話	来訪	メール等	計
件数	53件	14件	0件	67件

③ 林業就業促進資金貸付事業

林業に新規参入しようとする者の就業の円滑化を図るため、研修への参加や林業機械の調達等の就業の準備に必要な資金を無利子で貸し付けを実施。

種類	内容	貸付枠	実績
就業研修資金	林家等における研修	200千円	—
就業準備資金	就業予定者の移転費用、事業主の機械購入費用	1,300千円	—

④ 宿舍借上げ助成事業

林業事業体が新規就業者及び季節労働力を安定的に受け入れるために必要な宿舍の借上げに要する経費を助成。

区分	助成戸(棟)数	備考
新規就労者宿舍借り上げ助成	8戸	4事業体
他県労働力宿舍借り上げ助成	1棟	1事業体

⑤ 林業就業支援

林業への就業希望者を対象に、森林・林業に関する基礎知識及び林業労働安全教育等に関する研修を実施。

区分	実績
実施日	平成26年9月16日～10月8日（16日間）
講習内容	森林と林業の知識、労働安全衛生教育、林業機械（刈払機・チェーンソー）講習、 実地講習、施設見学、普通救命講習、就業・生活相談
実施場所	財団立川庁舎・日の出庁舎、実地講習（八王子市内、日の出町内の森林）
修了者数	10名



チェーンソー講習



実地講習

⑥ 林業事業体強化育成事業

零細な民間林業事業体を経営面から支援することにより、雇用の受け皿となる林業事業体の体質強化と雇用環境の改善促進。

区分	実施内容
入札参加等に向けた指導支援事業	—
法人化のための支援事業	1事業体
林業機械レンタル料の助成事業	4事業体 【伐木等】 グラップル 【集材等】 フォワーダ、スイングヤーダ 【その他】 ミニバックホウ、林内作業車、樹木粉砕機

⑦ 地域人づくり事業

重点分野雇用創造事業を活用して、林業に関する技能習得の機会を提供することにより森林整備の担い手となる現場技術者を育成。

雇用者数	実 施 内 容
4名	1事業体が2名を8ヶ月、1事業体が2名を6ヶ月間雇用し、林業の技術や知識に関する研修を実施 ○林業事業者によるO J T研修 ○財団による集合研修 ○林業機械の安全講習等受講



測量に関する研修



伐倒方法に関する研修

⑧ 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業

林業事業体に新規就労した現場技術者（フォレストワーカー・FW）を対象に、林業に必要な知識・技術を身につけられるよう体系的なプログラムに基づき集合研修を実施。

区分 集合研修の内容	FW 1 年目 5 名	FW 2 年目 7 名	FW 3 年目 2 名	指導員 ^{※1} 3 名
現場管理 道具・資材のメンテナンス 高性能林業機械	○ —	○ —	— ○	
森林調査 森林調査・コンパス測量 GPS 測量	○ —	— ○	— —	
森林整備備 造林・育林・伐倒作業 かかり木等処理	○ —	○ —	— ○	
素材生産 安全な伐倒・造材・集材作業 高性能林業機械	○ —	○ —	— ○	
路網開設 安全な路網開設・維持作業	—	—	○	
安全講習等 刈払機、チェーンソー、車両系建設機械、玉掛け、小型移動式クレーン、走行集材機械	○	—	—	
不整地運搬車、はい作業、機械集材装置、簡易架線集材装置等、伐木等機械	—	○	—	
指導員能力向上研修 OJTとは、OJT指導の展開の基本、OJT指導演習、OJT指導演習の評価				○

※1 指導員：フォレストワーカー研修生にOJTで林業実務を指導する者

⑨ 森の技術者育成対策事業

東京の地形や地質等の条件に応じた効果的な森林作業道を設計、作設できる技術者を育成するための研修を実施（参加者6名）

実 施 内 容	日数
・基礎知識	1 日
・現地踏査	5 日
・路線選定	5 日
・基礎土工	10 日
・路線変更の考え方	2 日
・基礎丸太組	5 日
・応用	2 日
合計	30 日

⑩ 森林整備加速化・林業再生事業

林業機械の操作に従事する者が、平成 25 年 11 月の労働安全衛生規則の一部改正により必須となった特別教育の受講に要した経費を助成

特別教育の種類	受講者数
伐木等機械	53名
走行集材機械	32名
簡易架線集材装置等	37名

(5) 情報提供・普及啓発事業

① 東京農業WEBサイト運営事業

東京の農業や農地の働き、農畜産物・特産品、食の安全・安心などの都民向けの情報を発信するために、東京都、農業団体等が構築したWEBサイト運営委員会より管理・運営を受託した。総アクセス件数 約 24 万件。



「東京農業WEBサイト」
<http://tokyonogyo.tama.jp/>

2 経営安定対策事業（公益目的事業2）

生産者に対する経営安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）農作業サポーター支援事業

市街化区域内農地の保全・利活用を図るため、農作業受託組織や援農ボランティア等多様な担い手の育成に取り組んだ。

① 農作業受託組織の育成

先進 JA による農作業受託現場を見学する現地検討会、援農に係る N P O 法人等の情報交換会、安全に農作業を受託するための研修会等を開催した。

現地検討会の開催	2 回
情報交換会・研修会等の開催	3 回



援農に係る N P O 法人・ボランティアグループ情報交換会（研修農園見学）

② 援農サポーター等育成支援

都内で援農を希望するボランティアを対象に、各種研修、講習会を実施した。

また、区市町村の枠を超えた援農活動を促進するため、広域援農ボランティアの登録・派遣を行った。

【研修・講習会の開催】

農業機械オペレーター研修	10 回
果樹援農サポーター研修	14 回
農作業研修	7 回
農作業安全講習会（普通救命講習ほか）	2 回



果樹援農サポーター研修
（武蔵村山でのみかん剪定）

【広域援農ボランティアの登録・派遣】

登 録（平成 26 年度新規登録分）	73 名
派遣実績（平成 26 年度派遣のべ人数）	396 名



農業機械オペレーター研修



農家の指導による農作業研修



畑で活躍する広域援農ボランティア

(2) 農地保有合理化事業

経営規模の拡大や農地の集団化等を推進し、農業の生産基盤である農地を保全するため、当財団が指定を受け実施していた農地保有合理化法人としての事業実施は、平成25年度末で廃止となった。

しかし、当財団がこれまでに農地保有合理化事業で買入れ又は借入れて、現在保有している農用地等について、事業の終息に向け整理を進めた。

【根拠法令】農業経営基盤強化促進法(昭55・5・28 法律65号)

農用地買入及び借入実績及び運用状況

区 分	事 項	件 数	面 積	備 考	
26年度売却農地	買 入 農 地	0 件	—m ²		
26年度解約農地	借 入 農 地	2 件	18,895 m ²	八丈町、三宅村	
26年度末 保有農地・運用状況	買入保有農地	2 件	8,332 m ²	一時貸付	2 件 8,332 m ²
	借入保有農地	5 件	51,985 m ²	貸 付	6 件 51,985 m ²
	合 計	7 件	60,317 m ²	貸付合計	8 件 60,317 m ²

(注) 借入保有農地の件数と貸付農地の件数は、複数利用等があるため一致しない。

農地保有合理化事業の業務運営及び推進

実施項目	実施対象者	実 施 内 容	
事業推進連絡調整業務	国・都・全国協会 市町村・各県等	302回/年	①国・都・全国協会等との事業調整 ②各県との事業連絡調整 ③市町村に対する指導等 ④JA等との事業推進調整 等
農地流動化 現 地 対 策 会議の開催	市町村・農業委 員会等関係機関	9回/年	八丈町5回・大島町3回・三宅村1回 ①事業推進課題について ②事案毎の方針検討について ③農地中間管理機構等について
相談・指導 等 件 数	事業参加農家等	14回/年	①農地保有合理化事業制度について ②農地の売却・貸借について 等
契約事務等	関係町村	賃貸借契約の解約 2 件 (八丈町、三宅村)	



八丈町における現地対策会議



貸付農地でレザーファン生産

(3) 東京農業の産業力強化支援事業

農業経営のさらなる向上や新しい分野への挑戦、取引先の開拓などに取り組み、自らの農業経営を発展させようとする意欲ある農業者等に対して支援を行うため、前年度に財団内に設置した「チャレンジ農業支援センター」において、農業者等への啓発活動の実施と、農業者等からの相談内容に対応した「販売」や「流通」、「デザイン」などの専門家の派遣を充実させて、農業者の創意工夫やチャレンジを支援した。

① 啓発事業

農業経営に関する意欲の増進を図るために講演会（チャレンジ農業セミナー）を実施した。

開催日	内 容	参加者
26. 6. 6	東京で農産物をブランド化する 講師 (株) クリアリンクファーム 臼井真美 (株) ブランドジャパン 吉本博隆 場所 財団立川庁舎 講堂	83名
26. 10. 25	農業におけるデザインを考える 講師 (株) アトリエタイク 臼田香太・飯島麻奈美 場所 中小企業振興公社多摩支社 大会議室	32名
26. 11. 20	農産物を知ってもらう ①食と農のブランド化とマーケット創造 講師 (有) 草場企画 草場佳朗 ②農業におけるWeb、SNSの活用 講師 (株) オーギュコンサルティング 大森 渚 ③東京に新規就農して 講師 瑞穂町 井上祐輔 財団立川庁舎 講堂	41名



チャレンジ農業セミナー（第1回講演会及び第2回講演会の状況）

② 相談事業

相談窓口を設置するとともに直接訪問して、農業者が抱える多様な課題の相談に乗り、課題を整理した。

分類	件数	主な内容
個別相談	61件	加工品の販売用チラシ作成 看板のデザイン など
地域相談	12件	農産物直売所の運営 B級品の販売促進および加工利用 など

③ 専門家派遣事業

経営やマーケティング、流通、情報等の専門家を登録するとともに、支援を希望する農業者等の課題解決のために派遣し、適切なアドバイスを行った。

専門家登録 48名
 専門家派遣農家数 76案件
 専門家派遣回数 232回

（主な派遣内容）

- ・販売促進のためのホームページの改善
- ・農産加工品ラベルのデザイン作成
- ・自家産農産物を活用した加工品等の開発
- ・島しょ農産物のPRのためのロゴマーク、パンフレット作成
- ・農園PRのための看板作成



専門家派遣の状況

3 生産安定対策事業（その他の事業1）

生産者に対する生産安定対策として、以下の事業を実施した。

（1）野菜価格安定対策事業

都民の消費生活及び野菜生産者の経営安定を図るため、生産や消費の面で重要であり、天候などの影響を受けやすい野菜を対象として、市場価格が保証基準額を下回った場合に価格差の補填を行う。そのための資金を国、都、生産者が、それぞれ負担割合に応じ造成した。

【根拠法令】野菜生産出荷安定法（昭和41・7・1法律103号）

① 野菜価格安定制度（特定野菜等供給産地育成価格差補給事業）【国庫】

平成26年度は降雪や台風来襲があったものの作物の生育は順調であり、市場価格が低かったことから、平成25年度と同様、キャベツ、ニンジンに対して補給金が交付された。

項 目	26年度計画	26年度実績	25年度実績	備考
出荷数量（t）	2,911	1,841	1,754	
資金造成総額（千円）	56,652	56,652	59,299	
補給交付額（千円）	—	22,945	6,988	

[品目別内訳]

品 目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	(参考) H25 交付額	備 考
冬にんじん	1/1～3/31	120	142	4	25年度
春キャベツ前期	4/1～5/15	6	151	305	
春キャベツ後期	5/16～6/30	838	8,695	6,648	
夏秋キャベツ	7/1～10/31	214	4,085	31	
冬キャベツ	11/1～12/31	565	7,898	0	
冬にんじん	11/1～12/31	98	1,974	0	
合 計		1,841	22,945	6,988	

② 東京都地域特産野菜供給確保対策事業（アシタバ価格差補給事業）【都単】

秋冬のアシタバの市場価格が高かったことから、補給金の交付はなかったが、春のアシタバの市場価格が低く推移し、補給金の交付があった。

項 目	26年度計画	26年度実績	25年度実績	備考
出荷数量（t）	62.56	31.41	32.73	
資金造成総額（千円）	5,801	5,801	5,665	
補給交付金（千円）	—	47	155	

[内 訳]

品 目	出荷期間	出荷実績 (t)	補給交付額 (千円)	(参考) H25 交付額	備 考
秋冬アシタバ (10月～3月)	10/1～3/31	19.03	0	144	H25.10～ H26.3
春アシタバ (4月～6月)	4/1～6/30	12.38	47	11	H26.4～ H26.6
合 計		31.41	47	155	

※大島町、新島村、神津島村で実施。



キャベツ栽培状況



市場出荷された都内産キャベツ



アシタバ栽培状況

(2) 畜産振興事業

牛肉の自由化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の四半期平均売買価格が下落し、国が定めた保証基準価格を下回った場合に補給金を生産者に交付する肉用子牛生産者補給金制度を実施し、肉用子牛生産の安定を図った。また、この制度を補完するため肉用牛繁殖経営支援事業を実施した。

併せて、肥育牛1頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回った場合に生産者に補てん金を交付するのに備えて基金を造成し、肉用牛肥育農家の経営の安定を図る肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施した。

① 肉用子牛価格安定対策事業

ア 肉用子牛生産者補給金交付

肉用子牛の品種ごとに生産者、都、(独) 農畜産業振興機構のそれぞれの負担割合で生産者積立金(基金)の造成を行なった。

(独) 農畜産業振興機構が品種・四半期ごとに算定した肉用子牛の平均売買価格が、国の定めた保証基準価格を上回り、平成 26 年度は交付金の発動はなかった。

- ・生産者積立金の造成 (平成 26 年 1 月から 12 月個体登録牛に係る積立金)

(単位：円／頭)

区 分	26 年度 計画頭数	26 年度 実績頭数	単 価	26 年度 積立金額	負 担 金 額		
					機 構	東京都	生産者
黒毛和種	104 頭	91 頭	2,200	200,200	100,100	50,050	50,050
交雑種	20 頭	8 頭	5,000	40,000	20,000	10,000	10,000
乳用種	21 頭	0 頭	12,700	0	0	0	0
合 計	145 頭	99 頭	—	240,200	120,100	60,050	60,050

- ・保証基準価格等

(単位：円)

区 分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	329,000	275,000
交 雑 種	195,000	143,000
乳 用 種	128,000	87,000

(平成 27 年 3 月末日現在)

- ・保証基準価格－合理化目標価格＝独立行政法人農畜産業振興機構が全額交付
- ・合理化目標価格を下回った場合は、生産者積立金を取崩し、差額の 9/10 を交付

- ・生産者補給金交付実績

交付対象のべ生産者数	0 戸
交 付 対 象 頭 数	0 頭
補給金交付合計額	0 円

イ 肉用牛繁殖経営支援事業

繁殖経営の安定を図ることを目的とする事業である。肉用子牛(黒毛和種)の四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った時、支援交付金を交付するが、平成 26 年度は交付金の発動はなかった。

② 肉用牛肥育経営安定特別対策事業(新マルキン事業)

肥育牛 1 頭当たりの四半期平均粗収益が平均生産費を下回り、生産者、(独) 農畜産業振興機構の 2 者でそれぞれの負担割合で造成した生産者積立金(基金)から、平均粗収益と平均生産費の差額 8 割を上限として補てん金を生産者に交付した。

- ・生産者積立金の造成（平成26年4月～平成27年3月に積立金徴収月齢を迎えた牛）

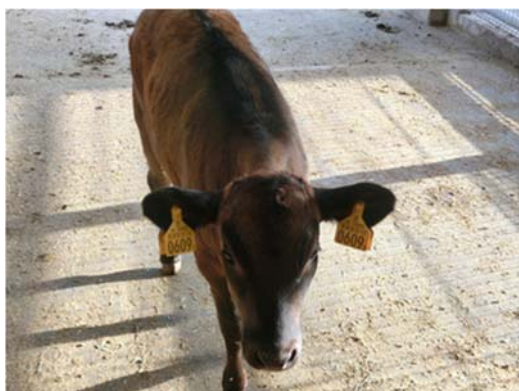
（単位：円）

区 分	26年度 計画頭数	26年度 実績頭数	生産者 積立金 単価	26年度 積立金額	負 担 金 額	
					農畜産業 振興機構	生 産 者
肉専用種	220 頭	223 頭	18,000	15,444,000	12,042,000	3,402,000
交 雑 種	10 頭	9 頭	30,000	1,080,000	810,000	270,000
乳 用 種	0 頭	0 頭	20,000	0	0	0
合 計	230 頭	232 頭		16,524,000	12,852,000	3,672,000

※肉専用種については、生産者分において納付免除（34頭）があった。

- ・補てん金交付実績

区分	頭数	補てん金額(円)
肉専用種	44 頭	376,400
交雑種	5 頭	152,300
乳用種	0 頭	0
合 計	49 頭	528,700



黒毛和牛の子牛（小笠原村）

4 森林整備事業（公益目的事業3）

（1）分収林事業

分収林事業は平成元年度より実施してきたが木材価格の急落により、契約時の収入が見込めない状況が想定されたため、一部事業を休止した上で、平成11年度に事業を健全な状態で継続できるよう事業の見直しと収支の改善を検討した。その結果、分収育林事業については平成12年度から事業を再開したが、木材価格の低迷のため新規契約は平成18年度で終了することとした。

① 二者分収林事業

ア 二者分収造林事業

土地所有者に代わって伐採跡地に財団がスギ・ヒノキの造林、保育を行い、主伐等の収益を一定の割合で分収する制度。

- （ア）概要
- ・契約地 6箇所 13.38ヘクタール
 - ・契約期間 50年間
 - ・分収割合 財団（70）：土地所有者（30）

（イ）市町村別・年度別契約実績（単位：面積 ヘクタール）

年 度	奥多摩町	青梅市	檜原村	計	摘 要
8	-	3.61	3.16	6.77	
9	0.60	2.91	3.10	6.61	
計	0.60	6.52	6.26	13.38	

※ H26年度末現在

（ウ）施業実績（単位：面積 ヘクタール）

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	摘 要
枝 打	-	-	-	-	6.77	6.10		-		-	
間 伐										12.87	
除 伐	-	-	-	5.98	-	-	-	-		-	
補 植	-	-	-	0.43	-	-	-	-		-	
下 刈	-	-	6.77	-	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51		



間伐を実施した分収造林地

イ 二者分収育林事業

育成途上の森林について、森林所有者及び財団の二者が共同で育て、伐採収入益を一定の割合で分収する制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 1 2 7 箇所 5 1 2 . 8 8 ^{ヘクタル}
 - ・ 契約期間 契約時から林齢 5 0 年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団 (60～80) : 土地所有者 (20～40)

(イ) 市町村別契約実績及び現有面積

(単位：面積 ^{ヘクタル})

市町村名	施業面積箇所数		処分実績						現施業面積 及び箇所数
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計	
奥多摩町	面 積	313.66	1.81	8.15	-	12.38	8.32	30.66	283.00
	箇所数	50	1	2	-	2	2	7	43
青梅市	面 積	74.68	-	2.54	-	-	2.12	4.66	70.02
	箇所数	36	-	2	-	-	1	3	33
あきる野市	面 積	36.90	-	-	0.66	-	-	0.66	36.24
	箇所数	15	-	-	1	-	-	1	14
日の出町	面 積	1.89	-	-	-	-	-	-	1.89
	箇所数	2	-	-	-	-	-	-	2
檜原村	面 積	119.71	1.13	-	30.68	6.67	2.42	40.90	78.81
	箇所数	28	1	-	6	2	2	11	17
八王子市	面 積	30.06	-	-	-	-	-	-	30.06
	箇所数	13	-	-	-	-	-	-	13
計	面 積	576.90	2.94	10.69	31.34	19.05	12.86	76.88	500.02
	箇所数	144	2	4	7	4	5	22	122

※ H26年度末現在

(ウ) 施業実績

(単位：面積 ^{ヘクタル})

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	摘要
枝 打	6.59	2.15	2.86	-	-	2.61	2.99	-	-	-	
間 伐	46.11	18.06	21.20	17.02	8.08	-	6.93	13.95	19.88	-	
利 用 間 伐	1.33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

② 三者分収育林事業

育成途上の森林について育林費を都民住民の方に負担してもらい、森林所有者及び財団の三者が共同で育て、伐採収益を一定割合で分収する都民参加の森林づくりの制度。

- (ア) 概要
- ・ 契約地 7 契約地 69.84^{ヘクタール}
 - ・ 契約期間 契約時から林齢50年生になるまで
※林齢20年生から30年生を契約
 - ・ 分収割合 財団(10)：土地所有者(40)：オーナー(50)
※オーナー出資金30万円／口

(イ) 年度別契約実績 (単位：面積 ^{ヘクタール})

契約年度	所在地（森の名称）	施業面積及び樹種			契約状況		摘 要
		スギ	ヒノキ	計	契約者数	応募者数	
2	檜原村（人里）	3.30	1.71	5.01	55名	360名	H25立木販売により完了
3	檜原村（神戸）	6.32	0.70	7.02	75名	431名	
4	奥多摩町（栃寄）	7.69	2.36	10.32	112名	322名	
5	奥多摩町（川のり）	7.40	3.17	10.57	113名	269名	
6	あきる野市（深沢）	5.60	3.72	9.32	94名	209名	
7	奥多摩町（古里）	3.11	5.85	8.96	99名	186名	
8	奥多摩町（湖畔）	9.08	4.50	13.58	119名	229名	
9	奥多摩町（百尋）	6.50	3.57	10.07	86名	194名	
計		49.27	25.58	74.85	753名	2,200名	

※ H26年度末現在

(ウ) 施業実績 (単位：面積 ^{ヘクタール})

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	摘 要
枝 打	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
間 伐	8.96	10.07	-	-	-	-	-	-	-	-	

③ 奥多摩・昭島市民の森

昭島市、森林所有者、財団による三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・ 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・ 面 積 1.44^{ヘクタール}（除地0.29^{ヘクタール}） ・ 契約期間 50年間（H16年～H67年度） ・ 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打、シカ害対策 ・ 植栽樹種 花粉の少ないスギ、ヒノキ、郷土樹種（ヤマザクラ等） ・ 整備費用 昭島市が負担 ・ 分収割合 土地所有者30^{パーセント}、財団35^{パーセント}、昭島市35^{パーセント}
26年度実績	・ 森林巡視、シカ柵の補修、10周年記念植樹



シカ柵補修作業 (H26. 5. 12)



10周年記念植樹 (H26. 11. 15)

④ 航空電子グループの森

企業の支援による森林整備事業として、日本航空電子工業株式会社、森林所有者、財団の三者で締結した分収林契約に基づき、奥多摩町の裸山の整備を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・ 整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入 ・ 面 積 1. 33ヘクタール ・ 契約期間 50年間（平成16年～平成66年度） ・ 整備内容 植栽、下刈、除・間伐、枝打 ・ 植栽樹種 ヒノキ、郷土樹種（コブシ等） ・ 整備費用 航空電子グループが負担 ・ 分収割合 土地所有者30％、財団35％、航空電子35％
26年度実績	・ 森林巡視、除伐、歩道改修、社員イベントの実施、10周年記念植樹



航空電子社員による除伐 (H26. 10. 17)



10周年記念植樹 (H26. 11. 20)

(2) 都民との協働による森林づくり事業

森林整備協定等に基づき、都民との協働による森林整備を推進した。

① 二俣尾・武蔵野市民の森

武蔵野市、山林所有者及び財団の3者間による森林整備協定（平成13年8月締結）に基づき事業を実施してきた。

なお、当該事業は、平成22年度に10か年の協定期間が満了し、平成23年度から新たに協定を締結した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 青梅市二俣尾 ・面 積 7.02ヘクタール ・協定期間 平成23年4月1日から平成28年3月31日の5年間 ・整備内容 植栽、間伐、枝打、歩道整備、森林巡視等 ・整備費用 武蔵野市が負担
26年度実績	・森林整備等 間伐、歩道整備、森林巡視等 ・運営協議会 運営委員と森林整備方針について検討 ・啓発事業 武蔵野市民を対象に「森の市民講座」を実施（5回、二俣尾）



森林の整備(間伐)



森の市民講座

(武蔵野市自然体験館クリスマスリースづくり
H26.12.7)

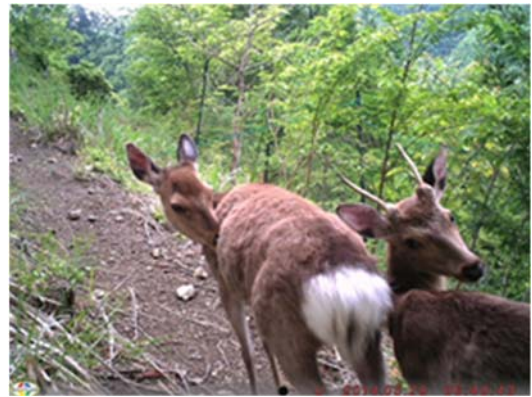
② 奥多摩・武蔵野の森

武蔵野市、奥多摩町、財団の三者による森林整備協定(平成17年3月締結)に基づき、奥多摩町内のシカ被害地の森林の復旧事業を行った。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 奥多摩町氷川字逆川（通称：ウスバ地区） ・面 積 3.35ヘクタール ・協定期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間 ・整備内容 シカ柵整備、植栽、作業路整備、丸太柵工、見回り ・植栽樹種 ミズナラ・ケヤキ・クリ等広葉樹 ・整備費用 武蔵野市と奥多摩町で負担
26年度実績	・森林整備等 見回管理（シカ柵補修）、歩道改修・刈払い、植生調査等 ・運営委員会 奥多摩町・武蔵野市と26年度以降の森林整備協定について検討



植生の回復状況（H26.9.3）



センサーカメラで撮影されたシカ（H26.5.28）

③ 都有保健保安林利用等調整業務

東京都八王子市にある木下沢都有保健保安林に係る業務を平成22年度から東京都より受託し、都民向け情報発信とともに、森林ボランティアグループの活動を支援した。

項 目	実 施 内 容
全 体 計 画	・整備箇所 八王子市裏高尾 ・面 積 11.7ヘクタール ・内 容 都民等への情報の提供 森林整備に協力する団体等に対する指導と調整 森林整備に供する資材等の提供
26年度実績	・WEBによる情報発信 ・運営協議会の開催（2回） ・AEDの貸与

(3) 都行造林管理事業

水源涵養、国土保全、公有財産の造成及び地域林業の振興を目的に、東京都から管理を受託した多摩地域の都行造林地について、下記のとおり各種作業を実施した。

① 都行造林管理内訳（26 年度末現在）

事業		面積	箇所数	植栽年度
ア 都行造林管理		587.73ha	41	昭和 6～55 年度
	御大典記念	68.29ha	3	昭和 6～15 年度
	2600 年記念	74.91ha	4	昭和 17～28 年度
	御成婚記念	310.93ha	30	昭和 35～55 年度
	オリンピック記念	133.60ha	4	昭和 41～50 年度
イ 多摩森林の育成		342.31ha	64	昭和 56～平成 7 年度
計		930.04ha	105	

② 平成 26 年度保育施業

(単位：ha)

事業名	作業種	計画	実績
ア 都行造林管理	間伐	3.00	3.00
	保育施業 計	3.00	3.00
イ 多摩森林の育成	間伐	14.70	14.70
	枝打	10.30	10.30
	保育施業 計	25.00	25.00

③ 処分状況

年度	年度当初施業面積	契約解除など処分状況
23	1,073.17ha	処分面積 6.01ha (2600 年記念 2.5ha 御成婚記念 3.3ha 多摩森林育成 0.21ha) ＜うち花粉事業による処分 5.8ha＞
24	1,067.16ha	処分面積 67.56ha (御成婚記念 67.56ha) ＜うち花粉事業による処分 37.56ha＞
25	999.60ha	処分面積 36.03ha (2600 年記念 25.71ha 御成婚記念 10.32ha) ＜うち花粉事業による処分 36.03ha＞
26	963.57ha	処分面積 33.53ha (御成婚記念 11.86ha 御大典記念 15.67ha オリンピック記念 6.00ha) ＜うち花粉事業による処分 21.30ha＞

(4) 花粉発生源対策事業

東京都からの基金をはじめ、都民や企業からの募金等を財源に、スギ林等を主伐して伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を平成18年度から実施し、スギ花粉の削減と東京の林業の活性化を図っている。

また、この事業を支えるため、花粉の少ない森づくり運動を展開しており、その一環として企業・団体に支援してもらう企業の森に取り組んでいる。企業の森は、企業、森林所有者、財団の三者で10年間の森林整備に係る協定を結び、協賛企業は森林整備等の費用を負担し、対象となる森林に名前をつけて、社員研修や自然学習の場として利用できるほか、これらの社会貢献活動をCSR報告書等でPRすることができる。

項 目	計 画	実 績	実 施 内 容
①スギ林等の購入及び伐採・搬出	購入 80ha 伐採搬出等	購入 80.18ha 伐採搬出契約等	○専門調査員を委嘱(3名) ○森林所有者へのPR及び候補地の開拓、交渉(申込累計421件) ○購入契約実績 80.18ha(48件) (累計)636.49ha(358件) ○伐採・搬出契約実績 11.44ha(7件) (累計)405.54ha(106件) うち伐採・搬出完了 53.89ha(7件) (累計)325ha(92件) ○搬出材積 20,181 m ³ (累計 145,477 m ³)
②木材の販売	木材の販売	市場及び合板・チップメーカーへの出荷	○建築材として多摩木材センターに出荷、販売 ○合板、チップ用への販売 ○販売実績 21,206 m ³ (累計 145,004 m ³)
③植栽・保育管理	植栽等の実施	植栽・下刈・補植の起工及び施行	○植栽委託起工 23.45ha(5件) ○下刈り委託起工・施行 195ha(13件) ○補植委託起工 88.66 ha(6件)
④貯木場の管理運営	入出荷材の管理	スギ丸太の選別と一時保管	○入荷 20,181 m ³ (累計 145,477 m ³) ○出荷 21,206 m ³ (累計 145,004 m ³)

項 目	計 画	実 績	実 施 内 容
⑤花粉の少ない森づくり運動	企業の森協定2件イベントの実施	協定締結2件 植栽・下刈り等イベント実施	○第22号 富士通(株) 「富士通グループ・あきる野 企業の森」0.73ha(12/1協定締結) ○第23号 環境ステーション(株)「企業の森・環境ステーションの森(檜原)」1.57ha(2/17協定締結) ○植樹・下刈り等イベント実施 23回、18企業、延べ839人参加
	森づくり支援倶楽部の活動促進	入会促進活動の実施 会報誌発行・メルマガ配信 植樹イベントの実施	○個人会員：351名(正会員：241名・サポート会員：110名) 法人(賛助)会員：9団体 ○会報誌発行：4回 メルマガ配信：24回 ○植樹イベントの実施 「東京マラソンの森(八王子)」にて植樹イベント(10/18)参加者19名(うち東京マラソンチャリティーランナー3名)
	募金活動の実施	東京都、関係機関と連携し、都民や企業等からの募金活動を実施	「企業の森」協賛企業、パスモ、東京マラソンチャリティーなどからの寄付金・募金総額 38,894千円
	P R 活動の実施	P R ブース展示、木工体験教室等の実施	○東京都人材支援事業団主催コンサートでのP R・パネル展示(8/17) ○御岳登山鉄道御岳山駅P Rブース展示(10/31～12/1) ○むさしの環境フェスタ出展(10/19) ○青空市場パネル展示(青梅市柚木)(10/25) ○花粉飛散時期一斉P R(1月～3月) ・「まちの先生見本市」(新宿)工作教室(1/31) ・道の駅八王子滝山での展示(3/4～7)、箸づくりイベント(3/7) ・学校での箸づくり教室 3校 225名 ・東京マラソンでのP R(2/19～22) ・P Rブース展示 上野公園(2/13)、木材・合板博物館(2/4～3/31)、木材会館(2/2～3/31)、御岳登山鉄道駅(3/17)・都民銀行4店舗(2月下旬～3月) ・都営地下鉄10駅でのポスター掲示(2/19～25)

<「企業の森」契約締結実績>

	協 定 名 称	年度	面積 ha	所 在
1	「企業の森・東芝（御岳）」	19	4.72	青梅市御岳
2	「東芝府中・日の出の森」	19	1.75	日の出町大久野
3	「武蔵野水道・時坂の森」	19	3.21	檜原村本宿
4	「企業の森・黒田電気（青梅）」	19	0.65	青梅市裏宿町
5	「企業の森・NTTコムウェア（青梅）」	20	3.14	青梅市柚木町
6	「企業の森・エムオーテック（あきる野）」	20	3.56	あきる野市小和田
7	「企業の森・東芝府中（青梅）」	21	3.17	青梅市成木
8	「企業の森・ネッツトヨタ多摩（青梅市成木）」	21	2.47	青梅市成木
9	「新宿の森 あきる野（企業の森）」	21	3.73	あきる野市戸倉
10	「サントリー天然水の森 奥多摩」（企業の森・サントリー（檜原））	21	13.00	檜原村人里
11	「企業の森・いなげや（青梅）」	22	0.93	青梅市富岡
12	「企業の森・東栄住宅（あきる野）」	22	2.89	あきる野市小和田
13	「企業の森・カナデン（青梅）」	22	0.46	青梅市柚木町
14	「美しい多摩川フォーラムの森（青梅）」	22	1.59	青梅市柚木町
15	「東京都交通局・100年の森（青梅）」	23	1.25	青梅市富岡
16	「企業の森・社団法人青梅法人会（長淵）」	23	1.61	青梅市長淵
17	「企業の森・リコーロジスティクスグループ（御岳）」	23	1.76	青梅市御岳
18	「日野自動車 70 周年の森（御岳）」	24	2.29	青梅市御岳
19	「企業の森・清和総合建物（御岳）」	24	0.45	青梅市御岳
20	「グリーンアークの森（御岳）」	25	5.10	青梅市御岳
21	「企業の森・あくなき創造の森（青梅柚木）」	25	1.16	青梅市柚木町
22	「富士通グループ・あきる野 企業の森」	26	0.73	あきる野市引田
23	「企業の森・環境ステーションの森（檜原）」	26	1.57	檜原村上元郷
26年度末合計		23件	61.19	



協 定 締 結 式



企業の森 植樹イベント

（５）木質バイオマス事業

① 事業スキーム

「カーボンマイナス東京 10 年プロジェクト」の一環として、平成 21 年度より花粉材チップを下水汚泥の焼却補助燃料として使用することにより、都市ガスの使用量を減らし、二酸化炭素の排出削減を図る。

② チップの供給実績

平成 26 年度チップ供給実績 1626.27t

内訳：下水道局 1374.13 t 奥多摩町もえぎの湯 249.80 t

その他事業者への販売 1.34 t その他持込み材による製造供給 1.00 t

(6) 森林を守る都民基金事業

① 森林総合利用事業

財団の都民基金（10 億 7 千万円）運用益を活用して、都民が森林に親しみ、都市と山村の交流を深めることにより、都民参加の森づくりを推進していくため、森林浴登山や森林ふれあい教室などのイベントを 11 回実施した。なお、第 3 回森林浴登山は、雨天により中止となった。

【平成 26 年度 森林総合利用事業の実績】

回	名 称	内 容	時 期	場 所	天 候	参加人数
1	第 1 回森林浴登山(陣馬山)	森林観察	4 月 29 日(祝)	八王子市	曇	49
2	第 2 回森林浴登山(高水三山)	森林観察	5 月 17 日(土)	青梅市	晴	43
3	第 3 回森林浴登山(青梅丘陵)	森林観察	6 月 7 日(土)	青梅市	雨天	中止
4	体験型イベント	草木染めと燻製づくり	6 月 28 日(土)	青梅市	雨	25
5	第 1 回森林ふれあい教室	昆虫観察	7 月 28 日(月)	日の出試験林	晴	27
6	森林づくり親子体験キャンプ	下刈体験・川遊び・木工教室等	8 月 2～3 日	檜原村	晴	25
7	第 4 回森林浴登山(浅間嶺)	森林観察	9 月 27 日(土)	檜原村	晴	42
8	第 5 回森林浴登山(三頭山)	森林観察	10 月 25 日(土)	檜原村	曇	28
9	第 2 回森林ふれあい教室	多摩産材見学会	11 月 6 日(木)	西多摩	曇	39
10	第 6 回森林浴登山(日の出山)	森林観察	11 月 22 日(土)	日の出町	晴	38
11	第 3 回森林ふれあい教室	クリスマスリースづくりと樹木観察	12 月 13 日(土)	財団立川庁舎	晴	29
12	第 4 回森林ふれあい教室	野鳥観察	1 月 17 日(土)	秋川丘陵	晴	33
合 計						378



【体験型イベント】
～作業体験・山村交流～
☆草木染めと燻製づくり（6/28）

【森林ふれあい教室】
～自然にふれあう各種体験教室～
☆昆虫観察（7/28）



【森林づくり親子体験キャンプ】
～小中学生の親子を対象にした下刈
体験や川遊び等を実施～
（8/2～8/3）

【森林浴登山】
～森林観察とハイキング～
☆新緑の陣馬山（4/29）
☆新緑の高水三山（5/17）
☆秋の浅間嶺（9/27）
☆紅葉の三頭山（10/25）
☆紅葉の日の出山（11/22）



② 林業労働力就労安定事業

安定した林業労働力を確保するため、「森林を守る都民基金」の果実を活用し、就労安定対策事業を実施

区 分	実績	実 施 内 容
現場技術者等育成事業 林業機械講習等受講費助成	延べ 21 名	労働安全衛生法等で定められた林業機械安全講習の受講費を助成 (内訳) - 刈払機 1名 - 機械集材装置 5名 - 小型移動式クレーン (5t未満) 2名 - 地山掘削作業主任 1名 - 車両系建機 (3t以上) 1名 - 車両系建機 (整地・解体) 1名 - 玉掛け 1名 - はい作業 6名 - 不整地運搬者 3名
林業労働災害未然防止 自己注射用エピネフリン注射液購入費用助成	41 名	蜂毒アレルギーによるアナフィラキシー補助治療剤「エピペン」を購入する際の費用を一部助成

(7) 情報提供・普及啓発事業

① 東京の森と木WEBサイト運営事業

都民への森林・林業の普及啓発、木製品・特産品等の情報発信のため、東京都、多摩地域の自治体や森林・林業に関する団体が構築した WEB サイトの管理・運営を受託した。

本サイトは、平成 19 年度末に行われた第 42 回林業関係広報コンクール（主催：全林協）において、最優秀賞（林野庁長官賞）を受賞した。平成 20 年 10 月 1 日よりサーバーナーを開始した。また、23 年度はサイトのリニューアルを実施した。アクセス件数は、26 年度は約 4 万 7 千件を記録した。



「東京の森と木」
<http://www.tamamori.jp/>

② 多摩産材情報センター運営事業

多摩産材の利用拡大を推進し、多摩の林業・木材産業の活性化を図るとともに、木の良さや木を使うことの大切さを継続的に普及啓発・PRするため、平成26年度において以下のとおり業務を行った。

区 分	実績	実 施 内 容
運営業務	6月23日 センター開設	4月～ 製材業者訪問情報収集 6月 チラシ作成、展示品設置、 WEBサイト開設 23日 センター開所 10月 パンフレット作成 11月～1月 関係業界の説明会等でのPR 3月 WEBサイト拡充
相談実績	159件	○相談対応等総件数 159件 ・木材利用見学 64件 ・業務内容、業界情報等照会 47件 ・視察、見学等 32件 ・木材製品メーカー商品照会等 16件
相談成果事例	9件	○木製雨櫃製造販売業者 ○ウッドプラスチック製品製造業者 ○青梅市立中学校体育館 ○八王子市役所執務室カウンター ○東京都政策企画局 等
相談検討中事例	5件	○東京都水道局荷物運搬用パレット ○家具メーカー新設高齢者向け施設 等
東京都との連絡会開催	10回	○連絡協議会の開催 10回



多摩産材情報センター受付

5 緑の募金・緑化推進事業（公益目的事業４）

（１）緑の募金事業

① 緑の募金活動

平成２６年度の募金実績などは各種団体等の協力により３３，５４２千円であった。

また、日刊紙やポスター等による緑化運動啓発のための広報活動をはじめ、「緑の募金街頭キャンペーン」など各種イベントに参加し、森林の整備や街の緑を増すことの大切さ、地球温暖化防止などをアピールし、緑の募金活動の推進を図った。

（単位：千円）

（単位：千円）

団 体 別	募 金 額	種 別	募 金 額
区市町村	11, 525	家庭募金	7, 665
学校（公立・私立）	2, 540	街頭募金	3, 158
東京都庁	1, 868	職場募金	4, 268
企業・団体	6, 723	企業募金（※）	11, 451
ボーイスカウト	1, 252	学校募金	2, 540
ガールスカウト	1, 663	そ の 他	4, 460
事業指定募金（※）	6, 990	合 計	33, 542
東京緑化推進委員会	981		
合 計	33, 542		

（※）国土緑化助成金収入等を含む

② 普及啓発活動

ア 募金ＰＲ事業

事 業 名	事 業 内 容
緑化ポスター原画募集 緑化標語募集 交通機関によるＰＲ 緑の募金ＰＲ用花壇 日刊紙によるＰＲ	応募状況 75校 805点 入賞 26点 応募状況 754人 513点 入賞 20点 都営交通全車両 4月6日～4月12日 六本木ヒルズ66プラザ 11月1日～2月28日 西多摩新聞 2月27日



緑の募金ポスター原画・標語展

イ 募金キャンペーン等

事業名	実施日	場所
みどりの感謝祭 あじさい祭り	5月10日 6月21日、22日、28日、 29日、7月5日、6日	日比谷公園 東京サマーランド
木と暮らしのふれあい展 農林水産フェア 東京都農業祭	10月4日～5日 10月25日 11月2日～3日	都立木場公園 財団 明治神宮広場



木と暮らしのふれあい展

③ 森林の整備・緑化推進事業

ア ボランティア団体等の実施する森林の整備事業への助成金交付

17団体 3,239千円

イ 募金協力団体による緑化推進事業への助成金交付

32区市町村 38件 6,086千円

2団体 5件 1,158千円

ウ 学校及び社会福祉施設緑化事業への助成金交付

2施設 400千円



ボランティア団体の実施する森林の整備作業

(2) 共生の森事業

① 奥多摩共生の森

未済造林地の土地所有者である奥多摩町と35年間の使用契約を、平成15年度より結び、森林を造成する「奥多摩共生の森整備事業」を実施した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金は都民から広く緑の募金として集めた。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 奥多摩町氷川字大沢入（奥多摩町有地） ・面 積 11.30ヘクタール（除地1.78ヘクタール） ・整備期間 35年間（植栽は15～17年度） ・植栽内容 スギ、郷土種：トチノキ等 ・整備費用 全体計画 57,200千円 （募金目標 21,000千円、募金実績15,060千円）
26年度実績	・森林整備 除伐、歩道新設・改修、森林巡視等

② 共生・協働の森（成木）

未済造林地の整備を目的として、土地所有者と10年間の森林整備協定を平成21年度より結び、森林整備を図る「共生・協働の森」事業を開始した。

森林の整備に当たっては、財団の各種事業を活用するとともに、不足する資金を企業・団体をはじめ広く都民から集めるべく、募金呼びかけを開始した。

項 目	実 施 内 容
全体計画	・整備箇所 青梅市成木8丁目地内（民有地） ・面 積 0.54ヘクタール ・整備期間 10年間（植栽は、21～22年度） ・植栽内容 スギ、ヒノキ、郷土種：コナラ、ホオノキ等 ・整備費用 全体計画 3,000千円 （26年度末事業指定募金実績 2,200千円（22口））
26年度実績	・森林整備 下刈（0.54ヘクタール）、歩道改修 ・募 金 100千円×22口（2者）



全景写真



下刈体験イベント（H26.9.27）

(3) 苗木生産供給事業

東京都では、公共事業や公共施設などの緑化推進のために、「緑の東京10年プロジェクト」及び「東京都環境物品等調達方針」等に基づき、市街化区域内の農地を活用した緑化用苗木の生産供給を行っている。財団は都からの業務委託により、苗木の購入、栽培管理委託及び掘取運搬について事業を実施した。

① 苗木の購入

新たに委託する緑化用苗木の購入を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
購入本数	300,000本	購入本数合計 220,784本 (購入樹種41樹種) 新規委託に占める都内産苗木の購入比率は約84%となっている。	10月、11月、3月 購入実施

② 栽培管理委託

苗木の栽培管理作業は、都内11JAに委託して実施した。また、管理委託に併せて5JAで圃場での掘取作業の委託も行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
委託面積	通年委託分 21.5ha (新規委託分 8.5ha)	通年委託分20.2ha (新規委託分6.1ha)	10月、11月、3月 購入分
委託本数	通年委託分759,000本 (新規委託分300,000本)	通年委託分722,614本 (新規委託分220,784本)	
委託農協	11JA	11JA	5JAで一部掘取作業もあわせて実施

③ 苗木の供給

東京都の指定した供給先（都建設局、総務局、港湾局等の公共施設や公共事業及び区市町村）へ苗木を供給するため、圃場からの掘取・運搬を行った。

区 分	計 画	実 績	備 考
供給本数	300,000 本	234,736本	財団運搬（自力運搬分及び購入分を含む）

【供給先内訳】

供 給 先	本数（本）
東京都（公共事業）	49,868
東京都（公共施設）	43,511
区市町村 等	141,357



（くるめつつじ）



（ブルーベリー）

6 試験研究・成果還元事業（公益目的事業5）

（1）農林総合研究センター事業

東京都からの委託を受け、東京の農林業及び食品産業の振興を図るため、調査・試験・研究を行うとともに、東京都の行政、普及部門との連携を図りながら、農林・食品事業者や都民に対し技術支援や情報提供を行った。また、研究課題の選定・推進にあたり、分野横断的課題に積極的に取り組むとともに、産学公の共同研究の推進や外部資金の活用に努め、研究力の向上を図った。

① 試験研究事業

東京都との委託契約に基づき、以下の課題についての試験研究業務を実施した。

ア 試験研究の効率的な運営・管理〔研究課題 4テーマ〕

都民や生産者のニーズに応える研究方針の策定、研究の進行管理と評価、連絡調整、総合的な研究企画・立案等を行った。また、成果や各種情報を積極的に発信して、都民や生産者に役立つ試験研究を効率的かつ効果的に推進した。1室、4科、1分場、食品技術センター合わせて54課題に取り組み、「成果情報」、「研究速報」、「東京都農林総合研究センター報告」を公表したのをはじめ、3月24日に開催した農林総合研究センター研究成果発表会では、12課題の研究成果を公表した。

イ バイテク技術等を利用した東京特産品種の育成〔研究課題 6テーマ〕

ウイルスフリー苗の作出、突然変異体の誘導など植物バイオテクノロジー技術等を応用し、東京特産の野菜、花、果樹等の新品種育成を図った。25年7月、キウイフルーツ「東京ゴールド」が農林水産省に品種登録され、翌3月には生産安定、品質向上、普及拡大を目的とする「東京ゴールド研究会」が生産者22名によって発足した。また、26年3月、ワケネギ「東京小町」を農林水産省に品種登録申請した。



図1 キウイフルーツ「東京ゴールド」の生育・果実特性試験

収穫期は10月下旬で、1本の木に400～500個、1個100g程度になる豊産種。果肉は黄色、果心部は黄緑色である。従来品種より甘味が強く、ほどよい酸味をもち、風味、食味とも良好で肉質はやわらかい。



図2 ワケネギ「東京小町」の生育特性試験

秋植え栽培では、在来系統と比較して抽苔率がきわめて低く、上物収量が多い。春植え栽培では夏用系統と比較して葉色が濃く、葉長が短くコンパクトに仕上がる。本品種のみで周年栽培が可能となり、これまでのような複数系統（春用、夏秋用）の使い分けが不要となる。

ウ 高品質・高付加価値農作物の育成〔研究課題 3テーマ〕

収益性の高い農業経営を実現するため、高品質な野菜生産に向けた栽培技術の改善や、室内で花き観賞が楽しめる新製品の開発など、高付加価値農作物の育成に向けた技術開発に取り組んだ。



図3 ナスの主枝開張角度および仕立て方法が生育、果実品質、収量性に及ぼす影響

代表的な夏果菜であるナスの生育は栽培管理方法で変化する。そこで、都内で事例の多いナスV字仕立て栽培で主枝開張角度、誘引本数、側枝剪定方法を試験し、各生産者が重視する果実品質、収量、作業性などの優先度に応じて選択できる栽培管理方法を明らかにした。

エ 園芸作物の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

野菜・果樹・花き栽培の生産性を高めるため、多品目野菜生産における品目別省力化技術やナシ根域制限栽培一文字V字仕立て、直売用切り花の物日出荷品目の拡大と短茎多収技術などの開発に取り組んだ。

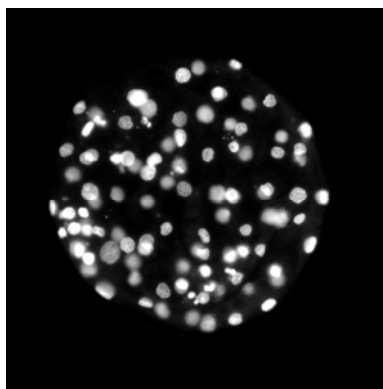


図4 ナシ根域制限栽培一文字V字仕立てによる品質・生産性の向上

畑にシートを敷いて土を盛り、ナシを一行に植え、枝をV字型に仕立てる栽培方法で、従来の栽培に比べ早期（4年）に成園化し、収量は約2倍となる。また、作業性が向上し収量当たりの作業時間は約3割削減でき、土壌に由来する病気も防ぐことができる。

オ 畜産の生産性向上技術開発〔研究課題 5テーマ〕

都内畜産業の生産性向上を図るために、収益性の高い東京型酪農の経営モデルの構築やブランド豚トウキョウX体外受精卵の非外科的移植技術、性判別受精卵やお灸による家畜の繁殖改善技術などの開発に取り組んだ。



染色した胚盤胞

図5 トウキョウX体外受精卵の非外科的移植技術の確立

食肉処理場に出荷したトウキョウXから取り出した卵巣を持ち帰り、採取した未成熟卵子を一定時間培養後、体外受精を行った結果、胚盤胞まで発生させることができた。この胚盤胞の細胞を、特殊な方法で染色したところ、正常な細胞であることが確認できた。

※ 胚盤胞：受精卵の発育ステージのひとつ

カ 農産物の安全性確保技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

農薬や汚染物質等の農産物や環境への残留実態を明らかにするとともに、残留回避技術の開発、家畜の疾病制御技術等の開発に取り組み、安全な農畜産物の生産を目指した。



図6 キュウリ用隔離ベッド栽培の安定化

連作等の土壌由来の障害を回避するために隔離ベッド栽培システムを開発した。このシステムの問題点であった葉の萎縮などの生理障害は、予め培地に炭酸苦土石灰を混和すると緩和でき、さらに、高温期に発生しやすい“つる割病”は、共生菌接種により予防できることを明らかにした。



図7 コマツナ連作圃場における土壌施用剤の挙動解明

コマツナを施設内で1年間に8回連続して栽培し、毎作付け時に土壌施用剤を使用した場合の残留挙動を調査した。供試した薬剤すべてについて、収穫時に作物体中に基準値を超えて残留するものはなく安全性が確認された。

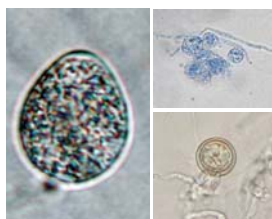
キ 病害虫総合管理技術（IPM）の開発研究〔研究課題 4テーマ〕

農作物に発生する病害虫の発生生態を明らかにし、様々な手段を組み合わせた総合的な病害虫管理技術に取り組み、農産物の安定生産や品質の向上を図った。



図8 ワサビに新発生した「疫病」の被害状況と病原菌

奥多摩町で栽培中のワサビに根が腐り枯死する症状が発生した。病原菌を分離し、接種試験等により、ワサビでは記録のない「疫病」であることを明らかにした。



(写真左上) 被害圃場の様子
(写真右上) 病株の根腐れ症状
(写真左下) 新たに解明されたワサビ疫病菌

ク 有機資源管理・利用技術の開発〔研究課題 1テーマ〕

都内畜産農家の脱臭槽を調査したところ、アンモニアの除去率は40～90%程度で、充填材や水分の供給不足など保守管理が不十分なものが多く、改善の必要性が判明した。槽内の微生物を解析した結果、脱臭能力が比較的高い施設では微生物が多く、かつ多様で、アンモニアを分解する微生物が一定数存在し、脱臭に寄与していると考えられる。



図9 脱臭槽設置状況

ケ 土壌総合管理技術及び農作物の機能性成分解明〔研究課題 5テーマ〕

環境と調和する農業生産を推進するため、生産基盤である畑土壌の悪化防止や改善技術に関する研究を行い、適切な土壌管理を指導・推進した。また、街路樹ツツジ類の葉の黄化症の改善対策などに取り組んだ。

コ 緑化植物を活用した都市環境改善技術の開発〔研究課題 2テーマ〕

都市の景観向上や潤いのある街づくりを目指し、新たな緑化植物の特性や環境適応性等について検討し、都の緑化施策の推進と生産振興に寄与した。



図 10 河川敷・海浜敷の緑化に適した植物

河川敷・海浜敷の緑化に向く樹種の選定試験を行った結果、アベリア「エドワード ゴーチャー」ほか 94 種について耐冠水性を確認した。一方、耐冠塩水性の種はこれより少なくアベリア「モザネンシス」ほか 44 種で確認した。また、耐乾燥性はヒメシャリンバイほか 50 種で確認できた。

サ 豊かな森づくり技術の開発〔研究課題 4テーマ〕

林業経営が低迷し、東京の森林の荒廃が進む中で、林業・林産業の振興及び森林の保全・育成を通じて、地域の活性化と豊かな都民生活に貢献するため、広葉樹の森づくりやシカの被害対策、少花粉ヒノキの実用化等の研究に取り組んだ。



図 11 架線による集材作業

伐採木の架線集材に先進的林業工具である通称オートチョーカーを導入し、林業の低コスト化を目指した。オートチョーカーの活用は、伐採木を外す作業員が不要となることで人件費が削減され、集材作業の時間を 20%短縮して作業効率を高めた。これらの成果は、スギ花粉発生源対策事業などで活用されている。

シ 江東地域における高度集約型園芸技術の開発〔研究課題 3テーマ〕

江東地域の農業振興を図るため、地域の基幹品目であるコマツナやエダマメ、アサガオ、鉢花などの高品質化・新規需要開拓のための生産技術開発を行うとともに東京伝統野菜の安定生産技術の向上に努めた。



図 12 コマツナ新品種の栽培試験と評価

東京都種苗会と連携して、各種苗メーカーが育成したコマツナの新品種について栽培試験を行い、生育状況や品質などについて審査し、評価を行った。

ス 食の安全性確保技術と機能性食品の開発〔研究課題 2テーマ〕

安全・安心な食品づくりを支援するための新技術の開発や健康増進に繋がる機能性成分に関する研究を進めた。

セ 地域の資源を活用した食品の開発〔研究課題 6テーマ〕

地域の農水産物資源を有効活用する技術や東京ブランド食品を開発し、地域産業の活性化を図った。



クロシビカマス



コノシロ



カスゴダイ



江戸前水産練り製品（試作品）

図 13 東京近海で漁獲される地魚のすり身特性評価

東京湾（江戸前）で漁獲される代表的な3種の地魚について、すり身特性を調査したところ、クロシビカマス、カスゴダイは、60℃での弾力が低く、この温度帯での加工には適さないことが判った。一方、コノシロは特定の温度帯での弾力の低下は認められず、あらゆる水産練り製品に利用が可能であった。また、コノシロを混合することで、クロシビカマスやカスゴダイの弾力も改善され、60℃程度で緩慢加熱される「はんぺん」や「蒸し蒲鉾」などへの加工も可能になった。3魚種のすり身を選択して混合することで、地魚を利用した新たな水産練り製品の開発に取り組んでいく。

② 受託・共同研究事業

研究のための資金を外部から積極的に獲得し、受託研究、企業・大学等との共同研究を推進した。また研究外部資金として、19,057千円を獲得した。さらに25年度に引き続いて「東京農業イノベーションプロジェクト・東京型統合環境制御生産システムの開発」や「PPV 緊急防除区域におけるウメの早期成園化技術の実証試験」を都から受託して実施した。

【共同研究】

契 約 先	契約件数
農水省関連機関	3
大 学	17
公益法人、団体等	5
民間企業	1
合 計	26

ウメのプラムポックスウイルス（PPV）の効果的な撲滅技術の開発では（独）農研機構果樹研究所と、トウキョウXの遺伝資源保存に向けた高品質体外受精卵の効率的作出については日本獣医生命科学大学と、植物防疫学的手法を活用した各種園芸作物の病害に関する調査研究について法政大学生命科学部と共同研究を行った。

③ 調査・分析等業務

東京都から4つの事業を受託し、調査・分析等の業務を行った。

- ア 高品質畜産物普及定着事業（受精卵移植講習会の開催、牛群検定成績の分析指導等）
- イ 畜産環境対策事業（畜産農家の畜舎排水の実態調査分析）
- ウ 農産物安全確保調査分析事業（都内産農産物の農薬残留状況、放射性物質の調査分析：コマツナ、アシタバ、原木シイタケ等514点実施）
- エ 農薬適正指導強化事業（東京特産作物への農薬登録拡大に向けた各種調査分析等）



図14 ゲルマニウム半導体検出器による放射性物質の調査分析

コマツナ、アシタバ、茶、原乳、原木シイタケなど、都内各地域で生産された農産物等について、放射性物質の検査を実施した。いずれも検出されないか基準値以下のごく微量であり、安全性が確認できた。

④ 技術研修会の開催、技術相談、依頼試験、開放試験室の提供

食品企業や生産者等を対象に生産・品質管理技術の向上等を目的とした各種研修会を開催するとともに、農業技術研修生制度による農業後継者の育成を行った。

また、食品企業や生産者等からの技術相談に応じるとともに、依頼分析等の業務を行った。さらに、食品技術センター開放試験室の設備機器を貸出して、食品企業等の研究開発を支援した。

ア 技術研修

食品企業や生産者等向け研修会を4回開催した。また、農業技術研修生8名を受け入れ、1年間にわたって技術研修を行い、地域農業の次期リーダーとして育成した。

イ 技術相談

電話相談等1,360件、来所相談611件、合計1,971件の技術相談を行った。その他に実地支援20件、業種別研究会6回（86名参加）、技術者研修会4回（68名参加）を実施した。

ウ 依頼試験

物理化学分析、微生物検査の依頼試験 408 件を実施し、1,624 千円の実施料歳入があった。

エ 開放試験室の提供

開放試験室設備機器の充実と適正化管理に努め、また、利用者の利便性の向上を図りながらの活用に努めた。平成 26 年度においては、5,663 件の利用があり、929 千円の使用料歳入があった。



図 15 技術者研修会（開放試験室）

<都民とのふれあい>



農林水産フェア

（木工教室、農産物直売など：10 月開催）



家畜ふれあいデー

（乳搾り体験、ひよこコーナーなど：4 月開催）

(2) 農林水産資源拡大事業

種畜、種苗などの農林水産資源を生産・配付して、農林水産業振興に資するために以下の事業を実施した。

① 栽培漁業センター事業

東京都の委託契約に基づき、アワビ及びサザエの種苗を生産して、伊豆諸島の漁協に配付し、沿岸資源の増大に寄与した。なお、フクトコブシについては、天然域及び栽培漁業センターのフクトコブシに感染症（※キセノハリオチス症）が確認されたため、平成 23 年 9 月以降は、種苗の生産・配付を休止している。

フクトコブシの生産・配付の再開に向けて、「東京都キセノハリオチス症防疫対策指針」に基づき、原因菌の除菌試験を行った。

※キセノハリオチス症（OIE（国際獣疫事務局）リスト疾病）

アワビ類（クロアワビ、エゾアワビ、メガイアワビ、トコブシ等）以外の魚介類には感染せず、人にも感染しない。食べても問題はなく、漁獲することや食用の流通に国等の規制もない。

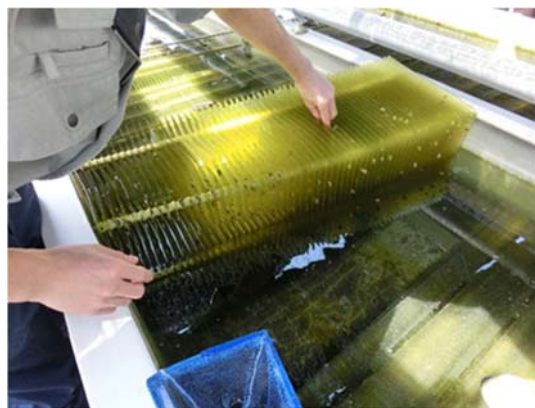
国内では平成 23 年 3 月に初めて鳥取県で確認された。

ア 種苗生産・配付実績

		計 画	実 績	実 施 内 容
種 苗 配 付	アワビ	24.74 万個	24.74 万個	島しょの 4 漁協 1 村へ配付
	サザエ	95.94 万個	95.94 万個	島しょの 6 漁協 2 村へ配付
	アワビ	5 万個	5 万個	2 年貝（試験配付）
	合 計	125.68 万個	125.68 万個	
種 苗 生 産	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成 27 年度配付用種苗の飼育を実施した（2 年貝）
	アワビ	5 万個分	5 万個分	平成 28 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した（2 年貝）
	アワビ サザエ	24.74 万個分 95.94 万個分	24.74 万個分 95.94 万個分	平成 27 年度配付用種苗の採卵・飼育を実施した
	合 計	130.68 万個分	130.68 万個分	



アワビ産卵



トコブシ稚貝検査

イ 試験研究

「OTC（塩酸オキシテトラサイクリン）のトコブシ親貝に与える影響」

キセノハリオチス症防疫対策のため、アワビ親貝において効果が確認されたOTCをトコブシ親貝に投与し、その効果と影響を検証した結果、陽転事例は認められたものの、陰性の親貝を確保することができた。この親貝を用いて出荷可能な種苗（無菌種苗）が生産できるか試験生産を10万個レベルで試みた。次年度の配付時期に向けて、経過を観察していく予定である。

② 奥多摩さかな養殖センター事業

東京都の委託契約に基づき、冷水性魚類（ニジマス、ヤマメ、奥多摩やまめ、イワナ）の種苗を生産して、河川漁協・養殖漁協に配付を行い、内水面の資源を維持するとともに、内水面漁業者の経営の安定化及び地域産業の活性化に寄与した。また、生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究を行った。

ア 種苗生産・配付実績

魚 種	サイズ	計 画	実 績	実 施 内 容
ニジマス	発眼卵	21万粒	16万粒	養殖漁協へ配付
	稚魚	25万尾	21.6万尾	
	・春稚魚	5万尾	7万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	・秋稚魚	20万尾	14.6万尾	養殖漁協及び3河川漁協へ配付
ヤマメ	発眼卵	100万粒	94.1万粒	養殖漁協及び5河川漁協へ配付
	稚魚	24.5万尾	33.1万尾	
	・春稚魚	20万尾	23.4万尾	養殖漁協及び4河川漁協へ配付
	・秋稚魚	4.5万尾	9.7万尾	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
奥多摩やまめ	発眼卵	9万粒	5万粒	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
	稚魚	2万尾	0.7万尾	養殖漁協及び1河川漁協へ配付
イワナ	発眼卵	10.1万粒	22万粒	養殖漁協及び2河川漁協へ配付
	稚魚	1万尾	1万尾	1河川漁協へ配付

また、上記に関わる飼育・魚病対策の技術指導を行った。



飼育池のヤマメ



ヤマメ発眼卵の検卵作業

イ 生産種苗の質の維持向上及び魚病に関する研究

(ア) 冷水魚優良種苗育成試験

- ・ヤマメ斑紋の遺伝的劣化を防止するため、斑紋の優良な親魚を選抜採卵した。
- ・生産した奥多摩やまめ（全雌三倍体ヤマメ）発眼卵について倍数性を判定した。
- ・奥多摩やまめ飼育業者の飼育経過を調査した。
- ・奥多摩やまめ振興協議会に参加し、奥多摩やまめのPRや加工品の開発を行った。

(イ) 魚病診断及び疾病別対策研究

- ・奥多摩さかな養殖センター内で発生した魚病の診断、治療を行った。
- ・島しょ農林水産総合センターによる管内養殖業者の魚病診断に協力した。
- ・IHN抗病系選抜魚の親魚養成を行うとともに、抗病系稚魚に対してIHNウイルスによる攻撃試験を行い、抗病性の高い系統を新たに選抜し、育成した。
- ・IHN抗病系親魚から作出した稚魚の試験配付を行った。

※IHN（伝染性造血器壊死症）：おもにサケ目魚類（ニジマス、ヤマメ等）が罹るウイルス病で2g未満の稚魚で大量斃死（80～100%）、100g以上の大型魚でも発病する。

③ 青梅畜産センター事業

東京都からの補助を受けて、安全で高品質な肉や卵を都民に供給するため、畜産農家に対して「トウキョウX」、「東京しゃも」、「東京うこっけい」等の種畜の生産・配付を行った。また、これらの畜産物の生産拡大を図るための技術指導や新規農家の開拓、畜産業に対する啓発活動等（家畜とのふれあいイベントや食育活動等）も併せて実施した。

ア 種畜生産・配付実績

種 畜 の 種 類		計 画	実 績
トウキョウX（雄）	種豚	40 頭	33 頭
〃（雌）	〃	120 頭	88 頭
東京しゃも		24,000 羽	24,505 羽
ロードアイランドレッド		1,000 羽	1,041 羽
東京うこっけい		14,000 羽	12,778 羽
受託孵化	種卵	50 個	0 個

また、上記に関わる飼育・安全衛生管理対策の技術指導を行った。

イ 鳥インフルエンザ等家畜疾病に対する防疫対策等の実施

- ・良好な衛生状態を確保するため鶏舎や豚舎の施設・設備の改修（鶏給餌機・除糞機、豚運動場等）
- ・鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアル改正と訓練の実施
- ・青梅庁舎視察や家畜とのふれあいイベント等における安全衛生管理の徹底
- ・PED発生における早期清浄化の実施と再発防止対策の検討



トウキョウX



東京しゃも



東京うこっけい

（３）環境保全型農業の推進事業

有機農業などの環境と調和した環境保全型農業を推進するため、優良堆肥の生産供給を行った。また、堆肥の生産、利用等に関する情報を交換し、視察や研修等を受け入れて施設・技術を公開した。

① 堆肥生産供給事業

環境保全型農業の推進策の一環として、東京都有機農業堆肥センターにおいて優良堆肥を生産し、有機農業の実践農家等へ供給（有償）した。

堆肥の供給にあたっては、副資材である剪定枝チップ及び完成堆肥の放射性セシウムを測定し、安全を確認したうえで供給した。

事業内容	計画	実績
① 堆肥供給量	465 t	437.0 t
② 優良堆肥生産技術の実証・展示 視察及び研修等の受入れ 農家巡回、情報交換		136 人 14 戸

●堆肥の生産工程

- ①搬入受け入れ 糞の搬入、剪定枝チップを混入、攪拌
- ②一次発酵 夏 10 日～冬 20 日、横型ロータリー式発酵槽で 40℃～50℃で発酵
- ③二次発酵 約 1 ヶ月、60℃～70℃で乾燥堆肥舎で山積み発酵、耕運機で粉碎・乾燥
- ④三次発酵 10 日～20 日、堆肥舎Ⅱで発酵、ふるい作業
- ⑤完熟 約 1 ヶ月、円形堆肥舎で 60℃～70℃で発酵
- ⑥製品化 完熟堆肥として製品庫で保管、配付



横型ロータリー式発酵槽



堆肥の発酵温度測定管理

Ⅲ 管理部門

財団の機構は、「評議員会」、「理事会」、「監事」の3つの法定機関で構成されている。

1 評議員、役員について

(1) 評議員 14名

(評議員名簿)

(平成27年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
評 議 員	須藤 正敏	東京都農業協同組合中央会会長
評 議 員	網野 愛子	J A 東京女性組織協議会会長
評 議 員	青山 份	東京都農業会議会長
評 議 員	小峰 幸憲	東京都森林組合連合会代表理事会長
評 議 員	福田 珠子	エンジョイ・フォレスト女性林研会長
評 議 員	吉条 良明	(一社) 東京都木材団体連合会会長
評 議 員	菊池 滋夫	東京都漁業協同組合連合会代表理事会長
評 議 員	渋谷 金太郎	東京都清瀬市長
評 議 員	石井 恒利	東京都市長会事務局長
評 議 員	河村 文夫	東京都奥多摩町長
評 議 員	名倉 衡	東京都町村会事務局長
評 議 員	石原 肇	東京都農業振興事務所長
評 議 員	岡田 義之	東京都森林事務所長
評 議 員	高本 賢司	東京都島しょ農林水産総合センター所長

任期：承認日から平成30年開催の定時評議員会終結の時まで

(承認日：平成26年10月31日開催第2回臨時評議員会にて承認)

(2) 役員 理事 8名 監事 2名 (平成27年3月31日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
理 事	産形 稔	公益財団法人東京都農林水産振興財団理事長
理 事	百花 健司	東京都農業協同組合中央会専務理事
理 事	植竹 一郎	東京都森林組合連合会代表専務理事
理 事	中村 清志	東京都漁業協同組合連合会専務理事
理 事	前川 燿男	東京都練馬区長
理 事	尾崎 保夫	東京都東大和市長
理 事	寺崎 久明	東京都産業労働局農林水産部長
理 事	望月 龍也	東京都農林総合研究センター所長
監 事	坂本 義次	東京都檜原村長
監 事	西河 榮二	東京都砕石工業組合専務理事

任期：承認日から平成30年開催の定時評議員会終結の時まで

(承認日：平成26年10月31日開催第2回臨時評議員会にて承認)

2 評議員会の開催状況について

(1) 平成26年度 定時評議員会

(日 時) 平成26年6月24日 (火) 午前10時から

(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂

(議決事項) 第1号議案 平成25年度事業報告及び決算について

第2号議案 評議員、理事、監事の選任について

以上原案のとおり承認

(2) 平成26年度 第1回臨時評議員会

(日 時) 平成26年7月15日 (水) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 理事1名の選任について

以上原案のとおり承認

(3) 平成26年度 第2回臨時評議員会

(日 時) 平成26年10月31日 (金) 書面決議

(議決事項) 第1号議案 評議員2名の選任について

第2号議案 理事2名の選任について

以上原案のとおり承認

平成26年度評議員の業務執行状況（評議会出席一覧）

区 分	氏 名	定時 26. 6. 24	臨時第1回 26. 7. 15	臨時第2回 26. 10. 31	出席 回数
評議員	村野 弘一	欠 席	—	—	0
〃	須藤 正敏	—	—	(選任)	—
〃	鵜野 美代子	出 席	—	—	1
〃	網野 愛子	(選任)	書面決議	書面決議	2
〃	波多野 重雄	出 席	書面決議	—	2
〃	青山 侑	—	—	(選任)	—
〃	小峰 幸憲	出 席	書面決議	書面決議	3
〃	中島 邦彦	出 席	—	—	1
〃	池谷 キワ子	出 席	—	—	1
〃	福田 珠子	(選任)	書面決議	書面決議	2
〃	吉条 良明	出 席	書面決議	書面決議	3
〃	菊池 滋夫	欠 席	書面決議	書面決議	2
〃	清原 慶子	欠 席	—	—	0
〃	渡部 尚	欠 席	—	—	0
〃	渋谷 金太郎	(選任)	書面決議	書面決議	2
〃	石井 恒利	出 席	書面決議	書面決議	3
〃	河村 文夫	欠 席	書面決議	書面決議	2
〃	名倉 衡	欠 席	書面決議	書面決議	2
〃	駒 治徳	出 席	—	—	1
〃	石原 肇	(選任)	書面決議	書面決議	2
〃	岡田 義之	出 席	書面決議	書面決議	3
〃	森高 登志夫	欠 席	—	—	0
〃	高本 賢司	(選任)	書面決議	書面決議	2
監 事	坂本 義次	欠 席			0
〃	江口 直司	欠 席			0
〃	西河 榮二	(選任)			—

3 理事会の開催状況について

(1) 平成26年度第1回理事会

- (日 時) 平成26年6月12日(木) 午後1時30分から
(場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂
(議決事項) 第1号議案 平成25年度事業報告及び決算について
第2号議案 定時評議員会の日程及び場所並びに目的である事項の決定について
第3号議案 平成26年度補正予算について

以上原案のとおり承認

(2) 平成26年度第2回理事会

- (日 時) 平成26年6月25日(水) 書面決議
(議決事項) 第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選任について
以上原案のとおり承認

(3) 平成26年度第3回理事会

- (日 時) 平成26年7月9日(水) 書面決議
(議決事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
(1) 評議員会の決議の省略についての決定
をすること
(2) 理事1名の選任につき、その候補者の決定をすること
以上原案のとおり承認

(4) 平成26年度第4回理事会

- (日 時) 平成26年7月16日(水) 書面決議
(議決事項) 第1号議案 代表理事の選任について
第2号議案 重要な使用人の選任について
以上原案のとおり承認

(5) 平成26年度第5回理事会

- (日 時) 平成26年10月17日(金) 書面決議
(議決事項) 第1号議案 評議員会の決議の省略及び目的である事項

の決定について

- (1) 評議員会の決議の省略についての決定をすること
- (2) 評議員2名の選任につき、その候補者を決定すること。
- (3) 理事2名の選任につき、その候補者を決定すること。

以上原案のとおり承認

(6) 平成26年度第6回理事会

- (日 時) 平成26年11月11日(火) 午後3時から
- (場 所) 東京都農林水産振興財団 講堂
- (議決事項) 第1号議案 農地中間管理機構の指定申請について
- (報告事項) 平成26年度主要事業の進捗状況について

以上原案のとおり承認

(7) 平成26年度第7回理事会

- (日 時) 平成27年1月15日(木) 書面決議
- (議決事項) 第1号議案 平成26年度補正予算について
- 第2号議案 職員給与規程の一部改正について

以上原案のとおり承認

(8) 平成26年度第8回理事会

- (日 時) 平成27年3月25日(水) 午後1時30分から
- (場 所) 立川グランドホテル サンマルコ
- (議決事項) 第1号議案 平成27年度事業計画及び収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて
- 第2号議案 組織規則の改正について
- 第3号議案 就業規則の改正について
- 第4号議案 職員給与規程の改正について

以上原案のとおり承認

平成26年度理事の業務執行状況（理事会出席一覧）

区 分	氏 名	第1回 26. 6. 12	第2回 26. 6. 25	第3回 26. 7. 9	第4回 26. 7. 16
理 事	産形 稔	—	—	—	書面決議
〃	松本 義憲	出 席	書面決議	—	—
〃	高橋 宗吉	出 席	書面決議	書面決議	—
〃	百花 健司	—	—	—	—
〃	植竹 一郎	欠 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	中村 清志	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	志村 豊志郎	欠 席	—	—	—
〃	前川 耀男	—	書面決議	書面決議	書面決議
〃	臼井 孝	出 席	—	—	—
〃	尾崎 保夫	—	書面決議	書面決議	書面決議
〃	津国 保夫	欠 席	書面決議	書面決議	書面決議
〃	寺崎 久明	—	—	—	—
〃	望月 龍也	出 席	書面決議	書面決議	書面決議
監 事	坂本 義次	出 席	書面確認	書面確認	書面確認
〃	江口 直司	出 席	—	—	—
〃	西河 榮二	—	書面確認	書面確認	書面確認

氏 名	第 5 回 26. 10. 17	第 6 回 26. 11. 11	第 7 回 27. 1. 15	第 8 回 27. 3. 25	出席回数
産形 稔	書面決議	出 席	書面決議	出 席	5
松本 義憲	—	—	—	—	2
高橋 宗吉	—	—	—	—	3
百花 健司	—	出 席	書面決議	出 席	3
植竹 一郎	書面決議	出 席	書面決議	出 席	7
中村 清志	書面決議	出 席	書面決議	出 席	8
志村 豊志郎	—	—	—	—	0
前川 耀男	書面決議	欠 席	書面決議	欠 席	5
臼井 孝	—	—	—	—	1
尾崎 保夫	書面決議	欠 席	書面決議	欠 席	5
津国 保夫	書面決議	—	—	—	4
寺崎 久明	—	出 席	書面決議	出 席	3
望月 龍也	書面決議	出 席	書面決議	出 席	8
坂本 義次	書面確認	出 席	書面確認	出 席	8
江口 直司	—	—	—	—	1
西河 榮二	書面確認	出 席	書面確認	出 席	7

4 監事監査会

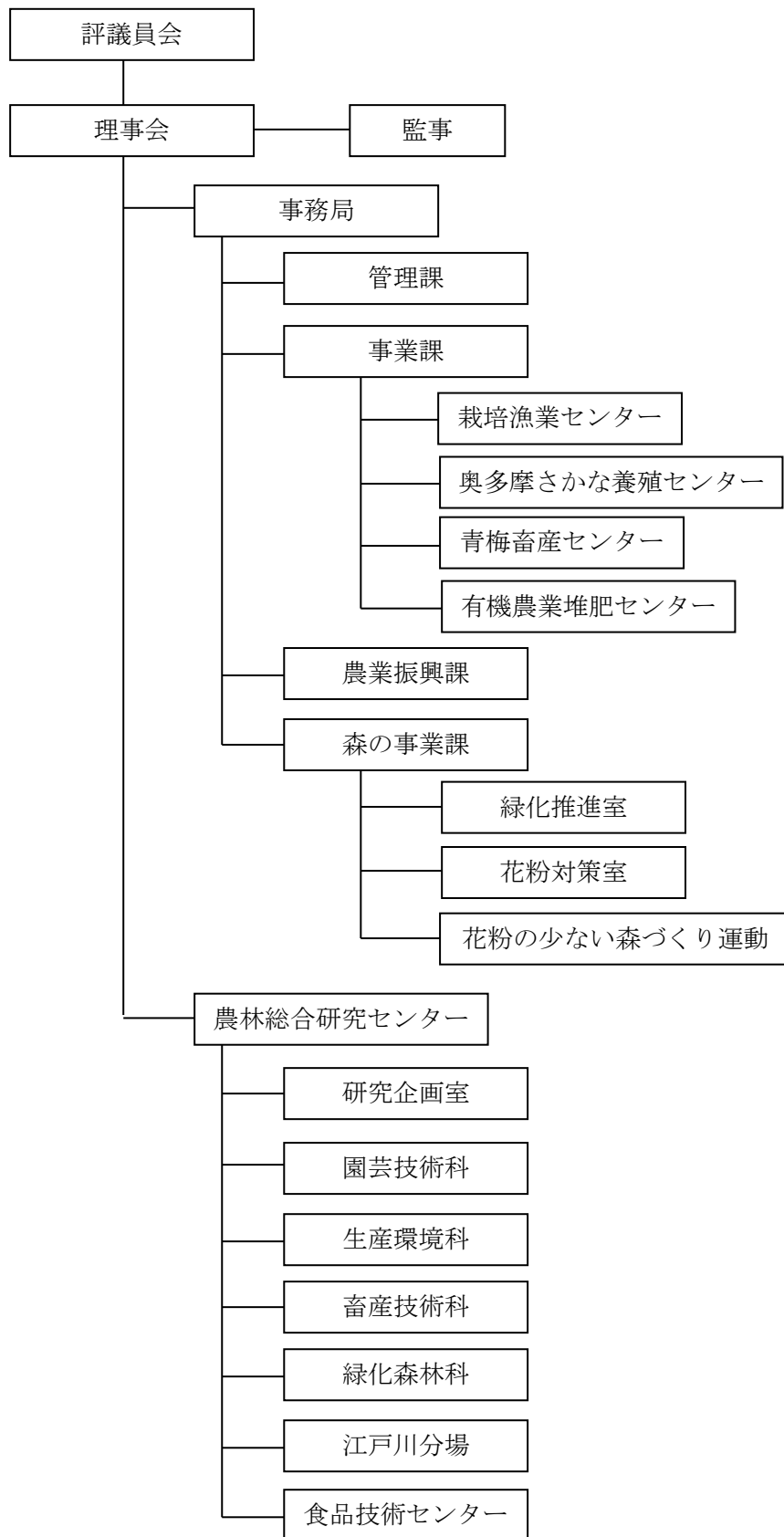
(日 時) 平成 2 6 年 6 月 1 1 日 (水) 午前 1 0 時から

(場 所) 檜原村役場

(監査事項) ・平成 2 5 年度事業報告について
 ・平成 2 5 年度収支決算について
 ・理事等の業務執行状況について

5 組織及び職員数

(1) 組織



(2) 職員数

(単位：人)

所属		管 理 課	事 業 課	農 業 振 興 課	森 の 事 業 課	農 総 研	合 計
財 団 固 有	職 員	8	5	3	4	3	23
	任期付契約職員 (嘱託員)	5	7	4	7	22	45
	計	13	12	7	11	25	68
都 派 遣	職 員	8	14	4	15	76	117
	再 任 用 再 雇 用	0	2	0	3	5	10
	計	8	16	4	18	81	127
合 計		21	28	11	29	106	195

※ 理事長を除く

(平成27年3月31日付現員配置数)

6 コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

平成26年度は、コンプライアンスの徹底という趣旨のもと、経理事務処理の適正性の確保や安全衛生等について、以下のとおり積極的に取り組んだ。

(1) コンプライアンス委員会の開催

○委員会2回、推進部会（研究部会1回、事業部会1回）開催

(2) 経理事務処理の適正性の確保

○自己点検及び自己検査の実施

(3) 安全衛生・消防・防災

○安全衛生委員会の開催（立川12回、青梅12回）

○安全衛生の主な取り組み

- ・救命救急講習会の実施
- ・安全運転講習会の実施
- ・保護具管理使用細則の改定
- ・健康講話の開催

○消防関係

- ・消防訓練の実施

(4) 汚職等防止

○汚職防止等点検委員会の開催（3回）

○汚職防止の主な取り組み

- ・ハラスメントチラシの配布
- ・服務規律の確保・徹底

(5) 情報管理・情報セキュリティ

○情報セキュリティ対策・個人情報保護対策に係る規程類の整備

(6) 豚流行性下痢（PED）対策

○青梅庁舎PED現地対策によるPEDの拡散防止、沈静化対策の実施

○財団PED対策検討会を設置し、再発防止策を検討（4回）

